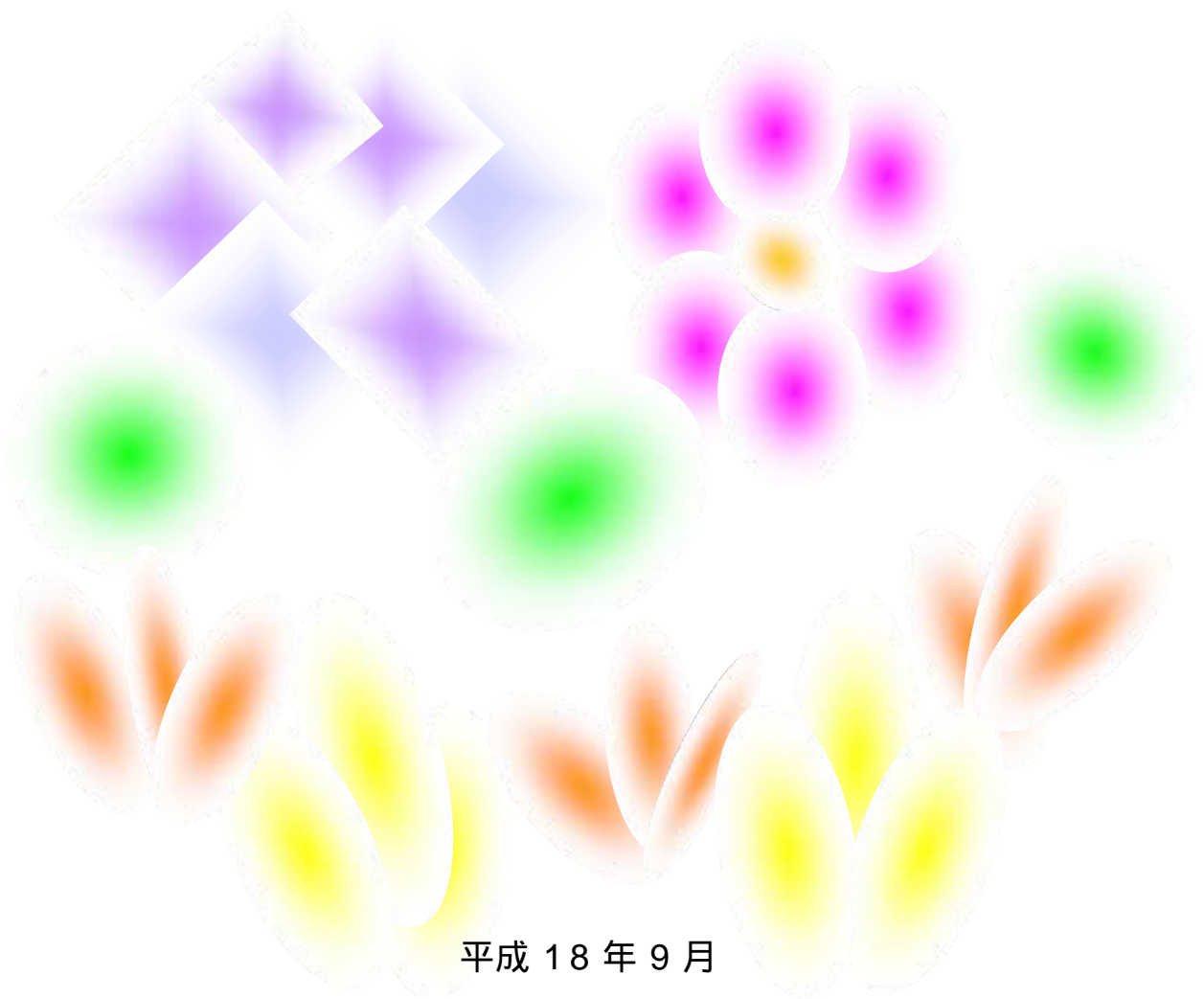


妊婦・乳幼児の災害対策に関する都民アンケート集計結果



平成 18 年 9 月



東京都

< 調査の概要 >

本調査は、都内の妊婦及び乳幼児の母親の防災対策に関する意識と行動について把握するため、実施した。

実施時期

平成 18 年 2 月から同年 3 月まで

実施方法

各区市町村において、対象者が集まる機会を利用して実施

回答区市町村数

妊婦 : 42 区市町村

乳幼児を持つ母親 : 37 区市町村

実施対象および実施機会

妊婦 : 区市町村が行う母親学級等において実施

乳幼児を持つ母親 : 区市町村が行う乳幼児健康診査・育児学級・離乳食教室等において実施

回答数

妊婦 : 1,394 人

乳幼児を持つ母親 : 2,632 人

回答者の属性

妊婦 : 年齢層 18 歳から 41 歳まで

妊娠週数 第 4 週から第 36 週まで

乳幼児を持つ母親 : 年齢層 19 歳から 46 歳まで

乳幼児年齢 生後 3 か月から 3 歳まで

複数子がいる場合の第 1 子年齢

1 歳 2 か月から 18 歳まで

目次

1 妊婦に対するアンケート結果の概要

Q1	災害時行動の情報共有について	1
Q2	妊婦の災害時援護の必要性	2
Q3	災害に対する不安内容	8
Q4	行政の防災対策の周知度	9
Q5	災害時に望む行政対応	10
Q6	災害に対する備え	18
Q7	母子健康手帳等の携帯状況	23
Q8	普段の携帯品	24
Q9	国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度	25
Q10	ライフラインが停止した場合の自給	26
Q11	災害用伝言ダイヤル171の使用法の周知度	27
Q12	災害時に備えて知りたい情報	28
Q13	行政に望むこと	31

2 乳幼児をもつ母親に対するアンケート結果の概要

Q1	災害時行動の意識共有について	35
Q2	災害に対する不安内容	36
Q3	行政の防災対策の周知度	37
Q4	災害時に望む行政対応	38
Q5	災害に対する備え	45
Q6	母子健康手帳等の携帯状況	49
Q7	普段の携帯品	50
Q8	乳児品の備蓄状況	52
Q9	国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度	56
Q10	ライフラインが停止した場合の自給	57
Q11	災害用伝言ダイヤル171の使用法の周知度	58
Q12	災害時に備えて知りたい情報	59
Q13	行政に望むこと	63

3 妊婦および乳幼児をもつ母親のアンケート結果の比較

1	災害時行動の意識の共有について	68
2	災害に対する不安内容	70
3	行政の防災対策の周知度	72
4	災害時に望む行政対応	73
5	災害に対する備え	74
6	母子健康手帳等の携帯状況	75
7	普段の携帯品	75
8	国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度	76
9	ライフラインが停止した場合の自給	76
10	災害用伝言ダイヤル171の使用法の周知度	77

4 まとめ

1	妊婦・母親の災害に対する意識全般について	78
2	妊婦・乳幼児に共通する災害対策全般について	80
3	妊婦への支援について	83
4	母親への支援について	84

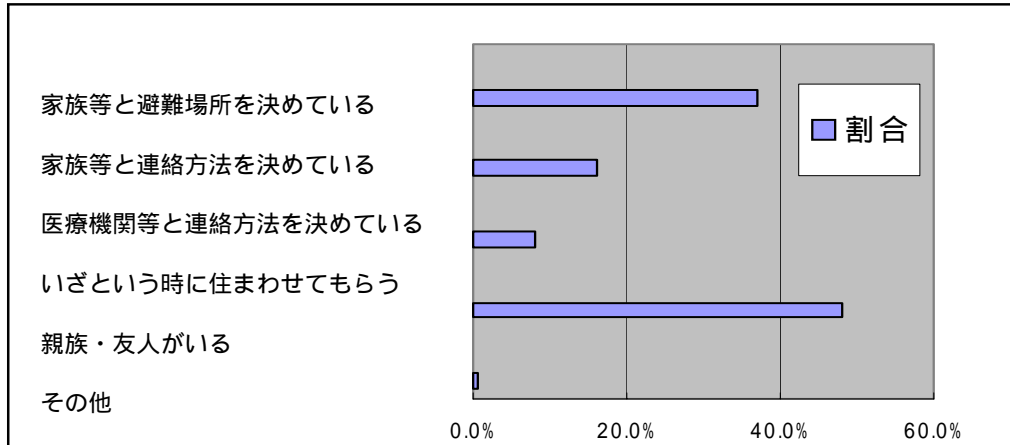
集計結果	86
------	----

調査票様式	94
-------	----

1 妊婦に対するアンケート結果

Q1 災害時行動の情報共有について

図 1-1 災害時の避難・連絡方法に関する意識（妊婦）（n=1,394 複数回答）



妊婦の、災害時の避難・連絡などの行動についての家族等との情報の共有については、「家族、友人等と避難場所を決めている」割合は全体の 37.0%であり、「家族、友人等と連絡方法を決めている」は 16.2%であった。

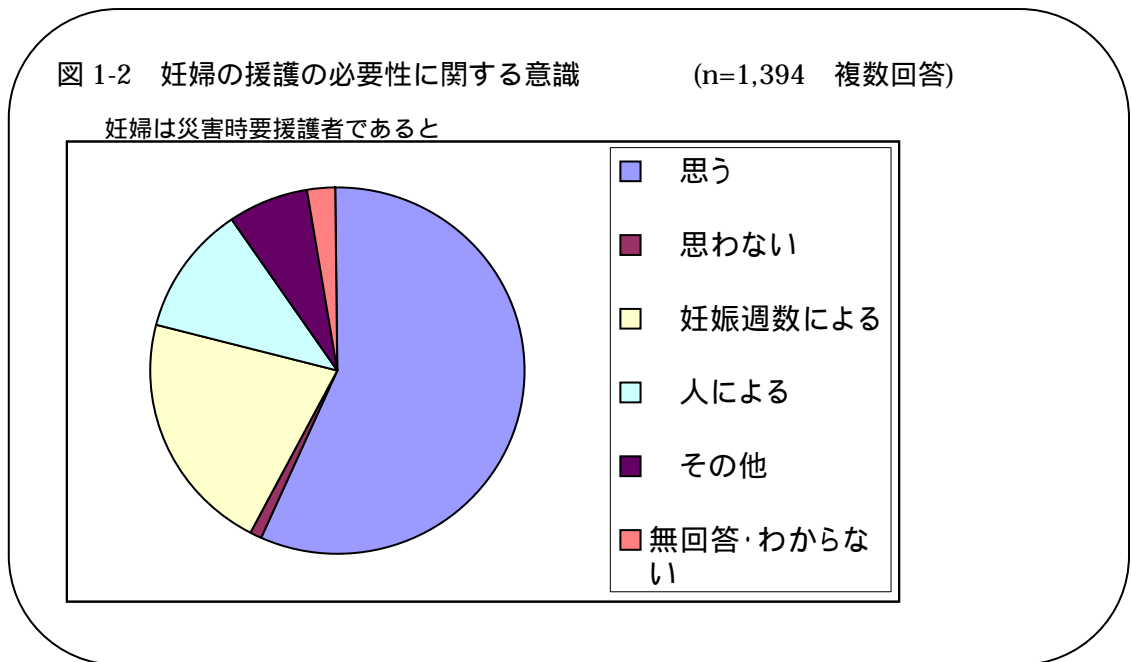
「かかりつけ医療機関と、非常時の連絡方法について決めている」割合は、8.1%と低い割合であった。

「いざという時に住まわせてもらう親族・友人がいる」割合は、48.0%と高かったが、一方で、「疎開先はあるが遠方」という意見もあった。

「その他」の具体的な内容は、「わからない」「考えたことがない」がほとんどであったが、「携帯の災害用サイトに登録」「建物内に連絡カードを置く」という意見もあった。

災害時の連絡・避難などの行動についての家族等との情報の共有については、区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

Q2 妊婦の災害時援護の必要性
(1) 妊婦自身の援護の必要性に関する意識



妊婦は災害時要援護者であると「思う」と回答した妊婦の割合は、全体の56.4%であった。「妊娠週数による」21.2%、「人による」11.8%とあわせると、89.4%の妊婦が、何らかの援護が必要と考えている。

区部・市町村部とも同様の傾向であった。

(2) 妊婦を災害時要援護者と思う理由

表 1-1 妊婦を災害時要援護者と思う理由 (自由記載)

(n=786)

	内容	回答人数
1	身体が思うように動かない	123
2	一般の人と同じように行動できない	93
3	何がおこるかわからない	69
4	通常時と身体が違う	60
5	時期による支援が必要	53

妊婦を災害時要援護者と「思う」とする人は786人おり、その理由の上位三位は、「身体が思うように動かない」(思うと回答した人の15.6%)、「一般の人と同じように行動できない」(同11.8%)、「通常時と身体が違う」(同7.6%)であった。

「思う」とする理由と、その具体的な意見を掲載する。

(なお、複数人回答の場合、()内に人数を記す。1人の場合は、()書を省略する。以下同)

身体が思うように動かない(123人)

- ・ ムリや自由がきかない(23人)
- ・ 妊婦になってみてはじめてわかった(3人)
- ・ 着ぐるみを着ている感じ
- ・ 身体が重い

一般の人と同じように行動できない(93人)

- ・ 走れない(15人)
- ・ 重いものをもてない(10人)
- ・ 機敏に動けない(7人)
- ・ 逃げおくれる(5人)
- ・ 階段の上り下りができない(2人)

- ・ 足元がおぼつかない（2人）
- ・ 長い距離を歩けない
- ・ 長時間立ってられない
- ・ おなかが大きく、下を見るのが不自由
- ・ マンションのエレベーターが止まると不安
- ・ 折角防災グッズを準備しても持てない
- ・ 避難時に身の回りのものを持ち歩くのは自由に動きがとれず無理
- ・ おなかに力をいれられない
- ・ 狭い通路なども通れない

何がおこるかわからない（69人）

- ・ 流産・早産のおそれ（35人）
- ・ 急な分娩
- ・ 危険な状態
- ・ 緊急対応

通常時と身体が違う（60人）

- ・ 冷えやストレスなどでお腹が張ったり、非妊娠時より注意力や判断力が鈍っていて普通に動けないことが考えられる
- ・ おなか張れば薬が必要だし、トイレなども普通と同じではない
- ・ 少し動いただけで息があがる

妊娠初期・妊娠後期など時期による支援が必要（53人）

- ・ 初期は見た目には他人に気づかれない（5人）
- ・ 初期は常に吐き気があり普通のものを食べられない
- ・ つわりやめまいで歩けない
- ・ 何度か自分が倒れて動けないとき助けてくれる人がいなかったのもそう思った
- ・ つわりがひどくて歩いていられなかったのも、夫が仕事場にいるときに地震がきたらどうしようと思っていた。支援してくれると安心
- ・ 初期は流産のおそれもある
- ・ 中期は床にすわってられない。早産のリスクもあるので、寒さ対策や水・食料が必要
- ・ 中期以降はお腹が重くて人の手をかりていた
- ・ 後期はおなか大きく、身動きがとれない。急に産気づく心配がある

- ・ 特に第一子のときは、自分でも経過がわからない
- ・ 全期通じて寒さは大敵であり、飲み水は常に必要

【その他】

体調が変化しやすい（51人）

一人の身体ではない（43人）

精神状態・体調が母体・胎児に影響する（43人）

気持ちが不安定・ストレスを受けやすい（42人）

ハンディをおっており、優先対応が必要（23人）

- ・ 優先席もある（5人）
- ・ 大阪で阪神大震災を経験し、神戸の親戚を助けるため向かったが、1月半ばの体育館の冷えは想像以上で、妊婦や高齢者にはこたえる。

子どもを産むことは大事だから（17人）

- ・ 新しい命を宿している
- ・ 次世代をみごもっている

他人の助けが必要（14人）

体調が不安（11人）

- ・ エコノミー症候群にもなりやすそう

妊婦の特性に応じた対策が必要だから（10人）

- ・ あと2週間で予定日なので、今地震が来たらと思うと不安。それぞれの週数で症状も違うので、週数よりも妊婦としてくくってほしい。

個人差による（4人）

安心のため（5人）

栄養不足の心配や食事制限（4人）

周囲の人に妊婦であることを理解してもらう必要がある（3人）

- ・ 自分が他人を支援できないので、健康そうに見えても要援護者であると、周囲にわかってもらう必要がある。

状況による（2人）

- ・ 家に誰かがいればよいが、一人だったら、助けがほしいと思う

自分で大丈夫と思っても周りがそう思わない

(3) 妊婦を災害時要援護者と「思わない」理由

妊婦を災害時要援護者と「思わない」とする人は16人おり、その理由は以下のとおりであった。

- ・ 病気ではない(3人)
- ・ 自分は元気だから
- ・ 本当は援護してほしいが、現実にも今でも周囲が冷たく、支援してもらえないので
- ・ 車で過ごしていた妊婦さんをテレビで見たことがある

(4) 「妊娠週数による」とする理由

災害時要援護者は「妊娠週数による」とする人は296人おり、その理由は以下のとおりであった。

時期に応じた支援は必要(75人)

- ・ つわり時期や出産間近だと精神的にも体力的にもナーバスになっているから
ある程度自分のことはできる(14人)

- ・ 病気ではない
- ・ 安定期は楽だから

状況に応じた支援は必要(13人)

その他

- ・ 避難所でのケアの方がむしろ重要

(5) 「人による」とする理由

災害時要援護者は「人による」とする人は164人おり、その理由は以下のとおりであった。

個人差があるから(36人)

- ・ 個人差が大変開いている。自分自身でも今までの間で動けないときもあれば元気に歩くことができるときもあるため

状況に応じた支援は必要（26人）

- ・ 体調による（9人）
- ・ 周囲の状況（小さい兄弟・家族が一緒・近所に知り合いがいるなど）による（2人）
- ・ 持病・分娩経過（多胎・切迫流産・急な分娩）などの状況による（13人）
- ・ 他にも小さい子どもがいる

ある程度自分のことはできる（15人）

- ・ 病気ではない（11人）
- ・ 安定期は楽だから（4人）

元気で動ければ他の要援護者を優先すべき（4人）

- ・ 動ければ支援をする側に回りたい（2人）

時期に応じた支援は必要（15人）

その他

- ・ 妊婦全員が特別に援護が必要とは思わないが、自分の状況を伝えられるような環境づくりは必要（2人）
- ・ つわりなどで食べられなくとも胎児はとりあえず成長してくれる
- ・ 日頃の心構えや準備が人により異なる
- ・ 順調でも心配は2人分で精神的に大変になると思う

（5）その他

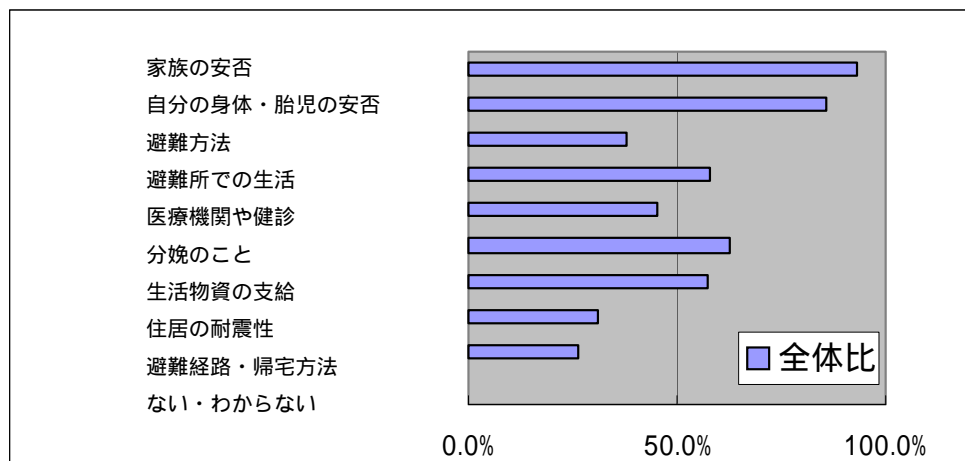
「実感がない」「考えたことがない」という記述が多かった。

その他、「以前実際に体験された方の本を読んだことがあるが、もっと援護が必要な方を助けに回り、元気な子どもを出産されたとあった。でも実際自分で生活してみてそれができる自信はあるとはいえない。」という意見もあった。

「災害時要援護者という言葉をはじめて知った（2人）」という意見もあった。

Q3 災害に対する不安内容

図 1-3 災害時に不安に思うこと（妊婦） (n=1,394 複数回答)



災害時に不安に思うことの上位三位は、「家族の安否」(全体の93.0%)、「自分の身体・胎児の安否」(同85.9%)、「分娩のこと」(同62.6%)であった。

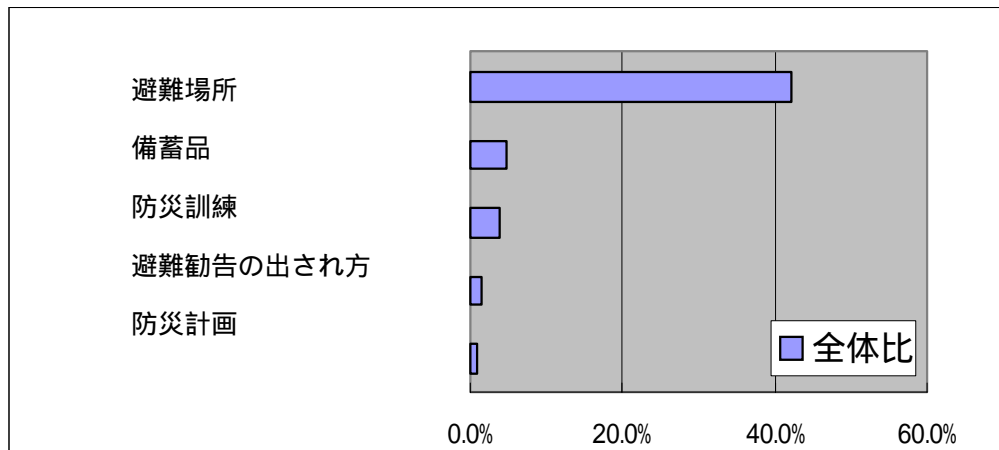
下位三位は、「避難経路・帰宅方法」(同26.5%)、「住居の耐震性」(同31.1%)、「避難方法」(同38.1%)であった。

不安に思うことが「ない」「わからない」の回答は、全体の0.3%であった。

区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

Q 4 行政の防災対策の周知度

図 1-4 区市町村や都の防災対策で知っていること（妊婦）(n=1,394 複数回答)



区市町村や都の防災対策の周知度については、「避難場所」（全体の 42.3%）を除くと、「備蓄品」4.7%、「防災訓練」4.0%、「避難勧告の出され方」1.6%、「防災計画」0.9%と、周知度が低かった。

区部、市町村部とも、同様の傾向であった。

「避難場所」についての具体的な記載では、「学校・公園」といったレベルでの記入割合は全体の 23.0%、「学校、公園」など具体的名称での記入割合は 8.0%であった。全体に、公園などの広域避難所、小学校のようないくつかの避難所が知られていた。

欄外に、「その避難所は家から遠く途中にビルもあり、辿りつけない」「安全でもっと適した場所があるのになぜ遠い避難所なのか」などの意見もみられた。

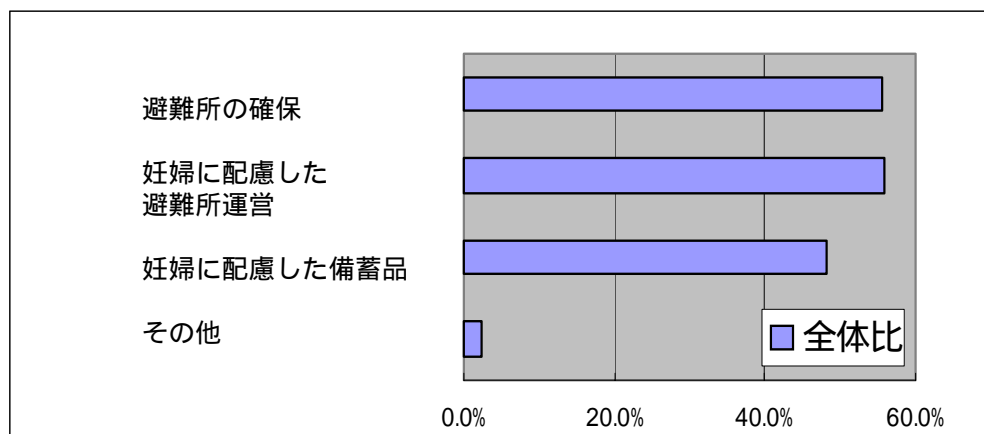
「備蓄品」について、具体的に記入できた人は 10 人であった。うち 9 人の記載は、「食料」「水」であった。

欄外等に、マンションでの備蓄や防災対策を知っていると記入した人は 4 名いた。

Q5 災害時に望む行政の対応

(1) 災害時に望む行政の対応の種類

図 1-5 行政が災害時の妊婦に行うべきと思うこと (n=1,394 複数回答)



行政が、災害時の妊婦に対し行うべきと思うこととしては、「避難場所の確保」(全体の 55.6%)、「妊婦に配慮した避難所運営」(同 56.0%)、「妊婦に配慮した備蓄品」(同 48.3%)であった。

区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

(2) 避難所運営について

表 1-2 妊婦に配慮した避難所運営（自由記載）

(n=780)

上位 10 項目

	内容	回答者数
1	医師・医療等の確保	143
2	防寒・避暑	121
3	トイレ	65
4	横になれる	56
5	分娩・緊急対応	25
6	衛生面の確保	22
7	安静にできる場所・休養室	9
	座れる	9
	医療機器や介護体制の整備	9
10	バリアフリー対応	7
	プライベート空間の確保	7
	授乳室	7

「妊婦に配慮した避難所運営」を選択した人は780人であったが、その理由の上位三位は、「医師・医療等の確保」（「避難所の運営」を回答した人の18.5%）、「防寒・避暑」（同15.5%）、「横になれる」（同8.3%）であった。具体的な意見について、掲載する。

医師・医療等の確保（143人）

- ・ 医師の確保（59人）
- ・ 医療機関との連携（39人）
- ・ 健診・カウンセリング（19人）
- ・ 助産師の確保（17人）
- ・ 保健師・看護師の確保（6人）
- ・ カウンセラーの確保（2人）
- ・ 胎児の健診（エコー等での安否確認）

防寒・避暑（121人）

- ・ 防寒・暖かい場所（75人）
- ・ 冷え対策（20人）
- ・ 室温管理（14人）
- ・ 冷暖房（12人）

トイレ（65人）

- ・ トイレが近い・頻回であるため、数の確保と優先確保（4人）
- ・ 行列に並べないので、近い場所に
- ・ 和式はおなかがつかえるので洋式を（3人）
- ・ 身動きが取れるスペースのトイレを

横になれる（56人）

分娩・緊急対応（25人）

衛生面の確保（22人）

- ・ 伝染病や風邪からの隔離（5人）

安静にできる場所・休養室（9人）

すわれる（9人）

医療機器や介護体制の整備（9人）

バリアフリー対応（7人）

- ・ 段差がない
- ・ 通路の確保

授乳室（7人）

【その他】

妊婦への優先対応（6人）

安全・安心の確保（6人）

広い空間（6人）

- ・ ちゃんとした姿勢のとれるスペース

ストレスがない（5人）

女性だけの場所（4人）

- ・ 妊婦だけになれる場所

- ・ 男性の目にふれない

- ・ 妊婦だけの場所

たばこ対策（4人）

おむつを替える場所（2人）

においがしない（2人）

- ・ つわり対策

女性スタッフの確保

押し合わない

腰痛対策

(3) 備蓄品について

表 1-3 妊婦に配慮した備蓄品（自由記載）

(n=673)

上位 10 項目

	内容	回答者数
1	毛布等（保温用品）	96
2	食料	48
3	栄養食品等	46
4	いす・座布団等（床に座る・敷くもの）	43
5	水	25
6	衣類	16
7	ナプキン等	15
	ミルク	15
9	おむつ	14
10	出産用品	11
	薬	11

「妊婦に配慮した備蓄品」を選択した人は 673 人であったが、備蓄品の上位三位は、「毛布等」（「備蓄品」を回答した人の 14.3%）、「食料」（同 7.1%）、「栄養食品等」（同 6.8%）であった。

具体的な意見等について、掲載する。

【毛布等の保温用品】（96 人）

毛布（57 人）

- ・ 重くない毛布
- ・ 毛布は腰痛対策にもなるので多めに

防寒具・防寒着（30人）

ひざかけ（2人）

カイロ（7人）

【食料】（48人）

- ・ 妊婦が食べやすいもの
- ・ つわりの空腹から体調を崩しやすいので配慮を

【栄養食品等】（46人）

- ・ 栄養を考えた食品（33人）
- ・ サプリメント（13人）
- ・ カルシウム（2人）
- ・ 鉄（2人）
- ・ ビタミン
- ・ 妊婦が食べやすいもの
- ・ 塩分少なめの食品
- ・ 避難生活が長期になる場合は、バランスのとれた食事が必要
- ・ 備蓄品は偏りがちになりそうなので、フリーズドライの野菜など

【いす・クッション等床に敷く・座るもの】（43人）

いす（11人）

クッション（6人）

ベッド（6人）

座布団（3人）

マット（3人）

- ・ 床にそのまますわりたくない（4人）
- ・ 床は冷える（4人）
- ・ 楽な姿勢をとれる（よりかかる、ねころぶ）（2人）

【衣類】（16人）

- ・ 身体にあった衣類（2人）
- ・ きれいな下着（2人）
- ・ 使い捨ての下着

【水】（18人）

【ナプキン等】

- ・ ナプキン
- ・ おりものシート
- ・ パット
- ・ 急な出血に備えるもの

【ミルク】(15人)

【おむつ】(14人)

【出産用品】(11人)

【薬】 (11人)

- ・ 妊婦が飲める薬
- ・ 張止のような薬

【その他】

衛生用品(5人)

タオル(4人)

- ・ 赤ちゃん用の清潔なもの

トイレットペーパー(3人)

ガーゼ(2人)

吐物入れ (2人)

妊婦に特有なもの

女性用品

子ども備品(2人)

ほ乳びん

離乳食

赤ちゃん入浴品

お湯

不安を取り除くアイテム

大人4人で組み立てられる携帯テント

配給など列に並ばないシステム(3人)

- ・ 家族から離れて一人のときは、配給に並ぶのは困難

(4) その他の対応

行政に求めるその他の対応については、以下の意見があった。

妊婦とわかる目印(2人)

- ・ おなかが大きくなくとも、周囲に理解してもらった方がよい

避難の誘導

避難所から分娩場所までの移動の手伝い

行政側での妊婦の把握

メンタルケア

妊婦専用ホットライン

女性専用ホットライン

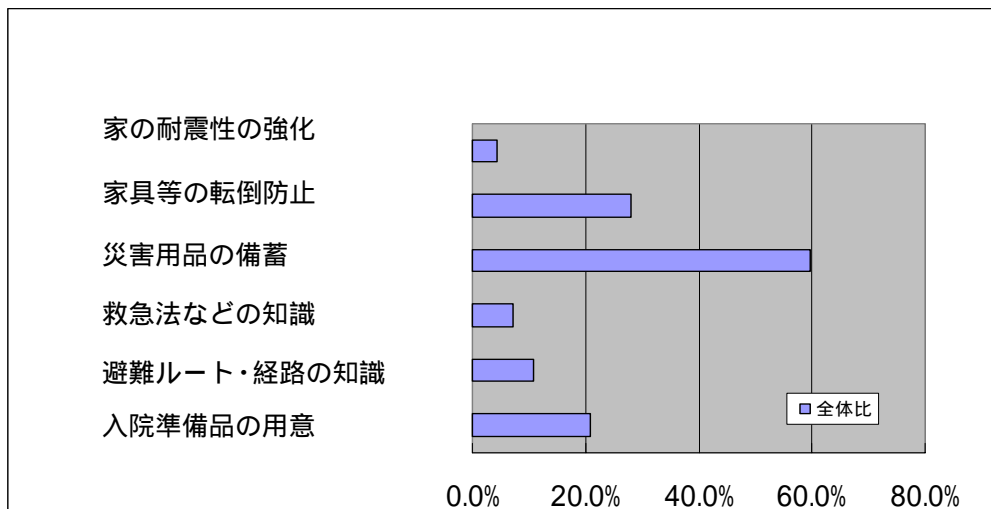
住まいの確保

新潟のときは、車で過ごす人が多くストレスだったので、対策を

Q6 災害に対する備え

図 1-6 災害に対して備えていること

(n=1,394 複数回答)



災害時に備えて準備していることとしては、「災害用品の備蓄」(全体の59.8%)、「家具等の転倒防止」(同28.1%)、「入院準備品の用意」(同20.9%)の取組割合が高かった。

区部・市町村部とも、傾向は同様であったが、「家具等の転倒防止」は市町村部で取組割合が高く(区部27.1%、市町村部30.0%)、「入院準備品の用意」は区部で取組割合が高かった(区部22.8%、市町村部17.6%)。

(2) 災害用品の備蓄

表 1-4 災害用品の備蓄（妊婦）

(n=833 複数回答)

	内容	回答者数
1	懐中電灯	6 2 4
2	飲料水	5 6 2
3	非常用食料品	4 2 5
4	携帯ラジオ	4 2 0
5	医薬品	2 6 2
6	カイロ	2 2 6
7	カセットコンロ	1 5 6
8	非常用持ち出し袋	1 5 5
9	毛布・衣服類	1 4 4
10	簡易トイレ	9 2
11	その他	4 6

災害要品の備蓄を選択した人は 833 名おり、備蓄品の上位三位は、「懐中電灯」（「災害用品の備蓄」を選択した人の 74.9%、全体の 44.8%）、「飲料水」（同 67.5%、40.3%）、「非常用食料品」（同 51.0%、30.5%）であった。

「その他」を選択した人は、「災害要品の備蓄」を選択した人の 5.5%であり、備蓄している用品は、ほぼ選択肢に掲げた 10 品目であると想定される。また、上位三位および四位「携帯ラジオ」と、五位以下の品目では、備蓄割合に乖離がある。

区部市町村部とも同様の傾向であった。

備蓄品の選択は、多品目準備する人と、準備しない人の格差が大きい項目でもあった。例えば、上記 10 項目のほかに、「ラジオ・ペンライト・携帯地図・タオル・下着・呼笛・デジタルカメラ」を用意しているという人もいた。

【その他】

その他の回答の具体的内容は、以下のとおりである。

- ・ 小銭（5人）
- ・ タオル（5人）
- ・ 貴重品（通帳番号など）控（4人）
- ・ 下着（4人）
- ・ ティッシュ・ウエットティッシュ（3人）
- ・ テント・寝袋（3人）
- ・ スリッパ（3人）
- ・ 軍手（3人）
- ・ ビニール袋・ゴミ袋（3人）
- ・ 洗面道具（2人）
- ・ 充電器（2人）
- ・ ペット用品（2人）
- ・ ヘルメット
- ・ くつ
- ・ ローソク
- ・ パジャマ
- ・ 筆記用具
- ・ くつした
- ・ 家族写真
- ・ 新聞紙
- ・ こどものおむつ
- ・ こどもの衣類
- ・ トイレtp>トーパー
- ・ サランラップ
- ・ エマージェンシーブランケット
- ・ 生理用品
- ・ 水不要な歯磨き
- ・ 防災ずきん
- ・ ペンライト
- ・ 携帯地図
- ・ 呼笛
- ・ デジタルカメラ
- ・ 保温シート
- ・ はさみ

(3) 入院準備品

表 1-5 妊婦の入院準備品の内容

(n=292 複数回答)

	内容	回答者数
1	母子健康手帳	289
2	保険証	273
3	診察券	268
4	タオル	137
5	産褥ショーツ	108
6	洗面用具	95
7	腹帯	87
8	赤ちゃんの衣類一式	81
9	ガーゼ	80
10	その他	8

「入院準備品の用意」を選択した人は 292 名おり、用意している準備品の上位三位は、「母子健康手帳」(「入院準備品の用意」を選択した人の 99.0%、全体の 20.7%)、「保険証」(同 93.5%、19.6%)、「診察券」(同 91.8%、19.2%)であった。

「その他」を選択した人は、「入院準備品の用意」を選択した人の 2.7%であり、妊婦が入院にあたって準備する用品は、ほぼ選択肢に掲げた 10 品目であると想定される。また、上位三位と、四位以下の品目では、準備している割合に乖離がある。

区部市町村部とも同様の傾向であった。

また、「入院準備品の用意」を選択していない場合でも、欄外に「これから準備予定」との記入が、4名みられた。

【その他】

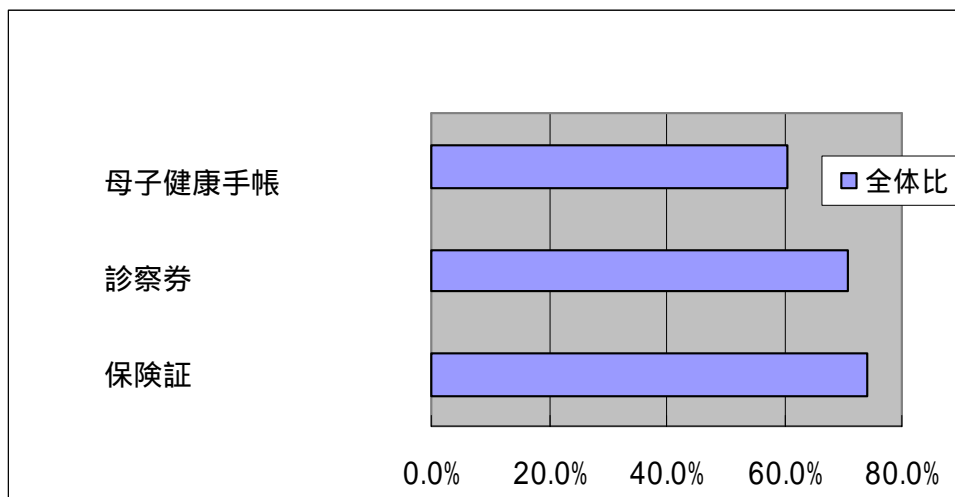
その他の回答の具体的内容は、以下のとおりである。

- ・ パジャマ (3人)
- ・ ナプキン (1人)
- ・ ほ乳びん
- ・ おもちゃ

Q 7 母子健康手帳等の携帯状況

図 1-7 母子健康手帳等の携帯状況（妊婦）

(n=1,394 複数回答)



分娩経過の把握に必要な「母子健康手帳」や、急な容態変化や緊急分娩、医療連携や紹介に必要な「診察券」、「保険証」の携帯動向について、尋ねた。

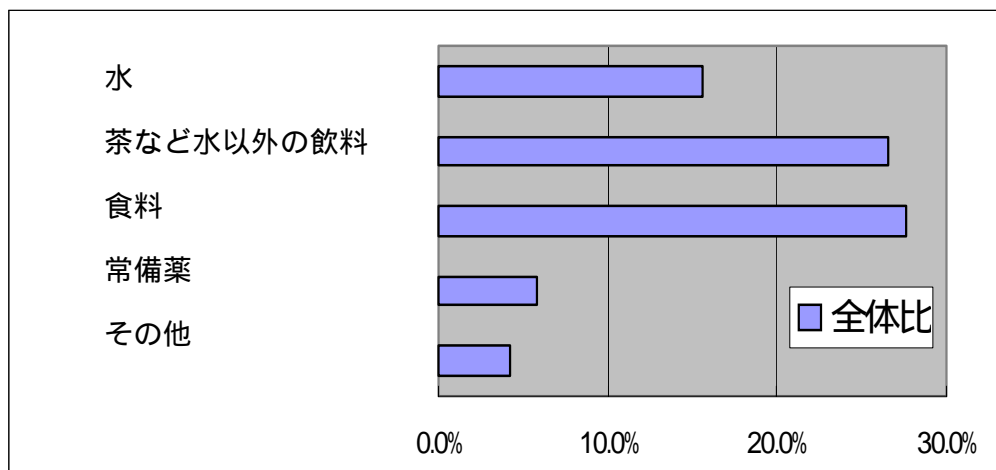
「母子健康手帳」、「診察券」、「保険証」を常時携帯している割合は、各々全体の60.5%、70.8%、74.3%であり、区部・市町村部とも同様の傾向であった。

また、分娩週数による、携帯割合の差はみられなかった。

Q8 普段の携帯品

図 1-8 調査当日携帯しているもの

(n=1,394 複数回答)



外出時や通行時に災害に遭遇した場合に、当面生命維持等に役立つ用品の、通常時の携帯動向を尋ねた。通常時では、外出時間や目途により携帯品も異なり回答しづらい面もあるため、アンケートを実施した「母親学級」等の場所に来るという設定で尋ねた。

「水」、「お茶など水以外の飲料」、「食料」、「常備薬」を携帯する割合は、全体に対して、各々15.6%、26.5%、27.6%、5.8%であった。

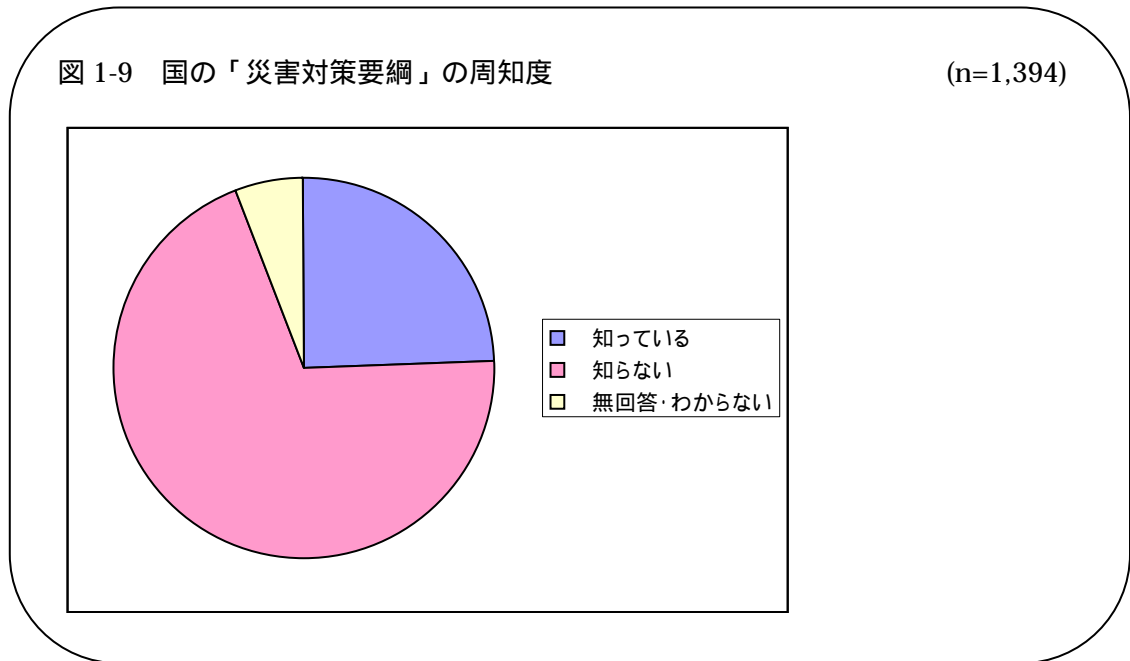
区部、市町村部とも、同様の傾向であった。

「その他」の具体例は、以下のとおりである。

なお、現金や携帯電話の記載もあったが、災害用品という想定がないために記入しない人も大多数と見込まれるため、記載例からは除く。

- ・ 緊急連絡先を明記した妊婦札
- ・ 公衆電話用 10 円玉
- ・ ナプキン
- ・ 携帯用カイロ
- ・ 血糖測定器
- ・ タオル
- ・ 方位磁石

Q9 国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度



国の「災害対策要綱」において、国民が3日間の自給をすべき勧告されたことについて、「知っている」割合は24.5%(全体比)、「知らない」割合は69.7%(同比)であった。

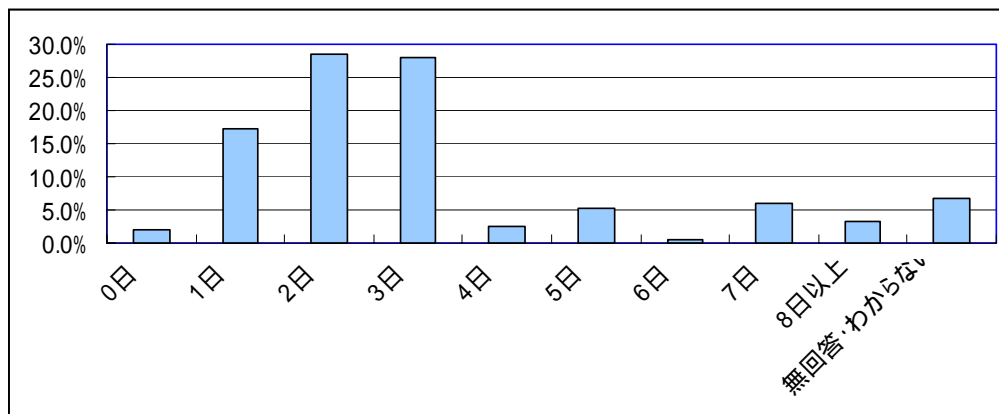
区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

Q10 ライフラインが停止した場合の自給

図 1-10 ライフラインが停止した場合の自給

(n=1,394)

(全体に対する回答割合)



水・ガス・電気とも停止した場合、自宅に普段ある食料での自給日数を尋ねた。「2日」、「3日」と記入した人が多く、各々全体の28.4%、28.0%であった。日数の分布状況は、区部・市町村部とも同様であった。

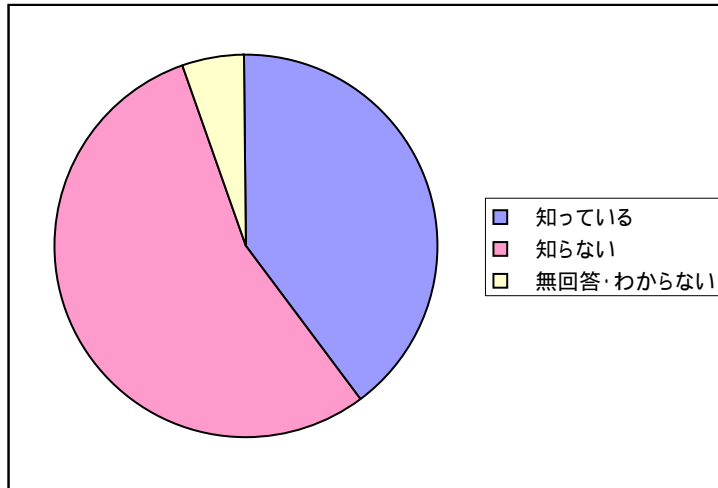
自給日数に記入のあった1,290人について、平均をとると、2.7日であった。「8日以上」の回答には、60日など、多日数を記入したものも多かったため、「8日以上」を除いた1,255人の平均をとると、2.6日であった。

また、欄外に、「買い物したばかりなら」、「冬場なら」、「夏場は冷蔵庫のものがダメになる」といった具体的な意見を記入した人もあった。

Q11 災害用伝言ダイヤル 171 の使用法の周知度

図 1-11 災害用伝言ダイヤル 171 の使用法の周知度

(n=1,394)



災害用伝言ダイヤル 171 の使用法について、「知っている」割合は 39.7% (全体比)、「知らない」割合は 54.9% (同比)であり、「知らない」割合は区部 53.0%に対し、市町村部 58.5%であった。

「知っている」と選択した場合でも、欄外に「多分」、「大体」、「前にきいたことがある」、「家族が」という記入が目立った。

Q12 災害時に備えて知りたい情報

表 1-6 災害時に備えて知りたい情報（自由記載） (n=1,394)

	内容	回答人数
1	災害の事前準備に関する情報	48
2	行政の支援内容の情報	45
3	都民が行うべき災害対策に関する情報	28
4	被災時の生活に関する情報	13

災害時に備えて知りたい情報については、回答内容が多岐に分散していたが、4項目に区分した。各項目について、主な内容と具体的な意見を掲載する。

【1 災害の事前準備に関する情報】(48人)

避難場所(24人)

- ・ 避難所の収容人数・収容しきれぬのか(3人)
- ・ 外出先も含めた避難所を知りたい
- ・ 妊婦向けの避難所
- ・ 余裕のある避難所

災害時の連絡方法(9人)

- ・ 171の使い方

安全・危険な地域(5人)

- ・ 近所で火災のおきやすい場所、橋の強度・ブロック塀の倒れやすい場所など

家の耐震性(2人)

- ・ 家が1970年の建物。いざとなったら何をしようかわからない
- ・ 家が築3年の3階建てだが、1日中揺れているので、地震の耐震が不安

避難方法（４人）

- ・ 幼い子どもを連れた場合の避難方法
- ・ 車椅子使用者の避難方法
- ・ 川が氾濫したらどうしたらよいか

避難経路・帰宅方法（４人）

- ・ 交通機関が止まったときの帰宅方法
- ・ 川に架かっている橋が落下したときの帰宅方法

避難勧告の出され方（２人）

- ・ 地震のおきるどれくらい前に避難勧告など教えてもらえるのか

【２ 行政の支援内容に関する情報】（３９人）

妊婦への支援の内容（３４人）

- ・ 妊婦向け備蓄の内容・量・保管場所など（２５人）
- ・ 避難所にある備蓄の量（２人）

引越してきたばかりで、何もわからないので情報がほしい（４人）

災害対策計画

【３ 都民が行うべき災害対策に関する情報】（２８人）

何をしてよいかわからない・何をすればよいか知りたい（２３人）

- ・ 行政は具体的に何を準備していて、私たちは何を準備しなければいけないか知りたい

妊婦や乳幼児の保護者としての最低限の災害対策品（４人）

災害対策情報を得る方法

【4 被災時の生活に関する情報】(19人)

緊急時(急病・緊急分娩)の対応方法(6人)

病院・医師の情報(3人)

安否情報

- ・ 誰がどこに避難したか

出産まで無事に過ごすための支援

物資の配給状況(6人)

- ・ 「配給がどこでどのくらい受けられるか」

ライフラインの復興状況

事前に混雑する避難所や空間の余裕等のある避難所がわかるシステム

井戸水があるところ

食料・水がなくなったときの対策

Q13 行政にのぞむこと

表 1-7 行政にのぞむこと（自由記載） (n=1,394)

	内容	回答人数
1	災害対策の充実	49
2	都民への支援	44
3	区市町村の防災対策の情報提供	16
4	被災時の対応について	13
5	その他	2

行政にのぞむことについても、回答内容が多岐に分散していたが、5項目に区分した。各項目について、主な内容と具体的な意見を掲載する。

【災害対策の充実】

トイレや風呂など（11人）

- ・ マンホールを使用した簡易トイレの備蓄
- ・ 予備水タンク

備蓄体制を調べてほしい（10人）

- ・ 寒い時期の災害発生時が特に心配。暖かい毛布の用意、可能ならば、生理用品、紙おむつなど、消耗品の用意があると、すごく助かると思う。

妊婦や子どもへの災害時対応を充実してほしい（7人）

避難所の充実（6人）

- ・ 住んでいる地域の避難所が小さく、人が入りきれぬか不安
- ・ 避難所に指定されていた学校が廃校になったが、どこが次の避難所になったのかわからない
- ・ 妊婦含め持病を持つ人や高齢者などに対して避難所の環境を整えてほしい

避難所をわかりやすく表示（５人）

- ・ 道路に書いて表示など
- ・ 外出時でもわかるような表示を

防災に力を入れてほしい（８人）

- ・ 医師・看護師・介護福祉士・ホームヘルパー等、資格取得者の人的資源の確保、対応要請等、即座に活用できるよう事前にチェックし、災害時に対応を備えてほしい

過去の災害の体験を活かした対策をしてほしい（２人）

災害が来る前に知らせてくれるシステム（２人）

- ・ 大地震が来る前、20-30秒前に、「来るよ!」という連絡がちゃんとほしい。警報なり各家庭に機器を置くなりして、家にいるときは、きちんと逃げられるように

防災訓練

- ・ 行われているのかもしれないが、連絡がきたことがない

ペット対応の充実

【都民への支援】

災害時のフローチャート・マニュアル・備蓄リスト・マップなど（12人）

- ・ 住んでいる地域のもの（４人）
- ・ 母子健康手帳交付時の配付（３人）
- ・ 住民票交付や変更時など
- ・ A4 1枚くらいでわかりやすく
- ・ 都心で災害にあった場合の、避難方法、帰宅ルートをまとめたガイドブックのようなものがあれば便利（都心の人ごみで大パニックになりそうなので）

最低限の備蓄品の支給・安価配付（12人）

耐震診断の実施や支援（9人）

- ・ 建物の強度を含め安全性の調査をしてほしい。
- ・ 地盤のゆるい地域のため、震度をより強く感じ、常日頃から震災が不安。耐震構造などをわかりやすく日頃から教えてほしい。

防災教育など普及啓発（3人）

- ・ 災害の恐さを実際体験したことがないので、常に危機感を持つために自分以外からの呼びかけがあるとよい。

近所との連帯感の強化

- ・ マンション住まいなので交流がない

【区市町村の防災対策の情報提供】(16人)

- ・ ホームページをわかりやすく
- ・ 新聞やインターネットが使えない人のために紙での媒体も残してほしい
- ・ 町内会に加入しない賃貸住宅の場合、このような情報をどこで収集してよいかわからない
- ・ 面倒でも何度も周知してほしい

【被災時の対応について】(15人)

迅速な救援体制(9人)

公平な対応

ベビールームの設置

- ・ 小さい子どもが泣いたりして、他の方にご迷惑にならないよう、ベビールームを作っておいてほしい

安全・安心確保

- ・ 神戸のときも停電のために犯罪が多発したため、パトロールを強化してほしい

災害時に正しい情報の伝達を

たばこ対策

【その他】

IP 電話も 171 を使えるようにしてほしい

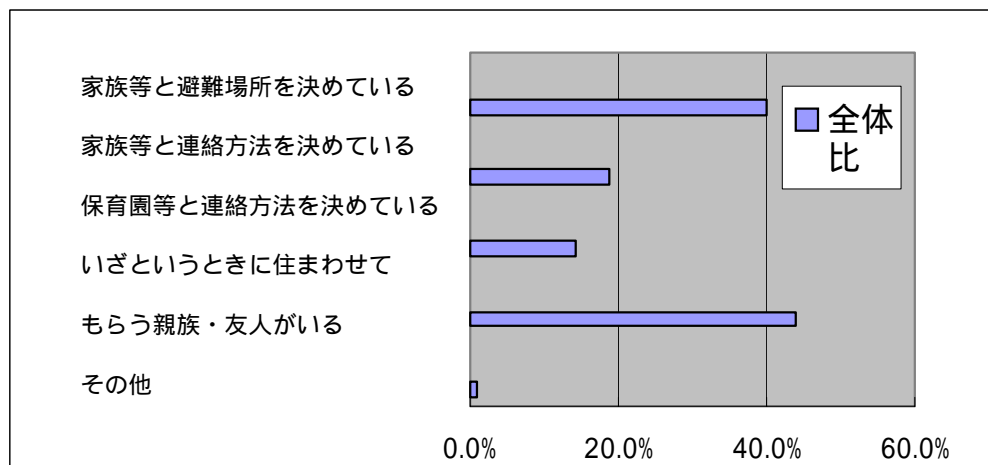
古い消火器の撤去

また、「災害に対して、普段からほとんど対策をしていなかったのも、反省させられた。特に妊娠しているときには、準備をしっかりとしておくべきだと意識を改める必要があるそう」、「災害に無知なのはよくない。私自身、今になって心配しているが、今さら買い集められない」、「災害時、老人や小さい子どもなどへの対応はよくテレビやニュースで耳にし、とてもすばらしいと感じるが、妊婦への対策をあまり聞かない。妊娠初期だとお腹も大きくないし、あまり気づかれないが、何か気遣いがあればと感じた」、「こういう調査がないと意識しないことが多いので、確認の意味でもいろいろな場で調査したり、防災教育をしてほしい」、「知りたいことはあるが、自分が意識しないと情報は伝わらない。これを機に意識したい」、「アンケートに答えて自分が災害対策をしていないことがわかった」といった意見もあった。

2 乳幼児をもつ母親に対するアンケート結果

Q1 災害時行動の情報共有について

図 2-1 災害時の避難・連絡方法に関する意識（母親）（n=2,632 複数回答）



乳幼児の母親（以下、「母親」という。）の、災害時の避難・連絡などの行動については、「家族・友人等と避難場所を決めている」割合は全体の39.9%であり、「家族、友人等と連絡方法を決めている」割合は18.8%であった。「いざというときに住まわせてもらう親族・友人」については、48.0%であった。区部・市町村部とも同傾向にあり、妊婦の調査結果とも同傾向であった。

「連絡方法を決めている」を選択した場合においても、「携帯電話がないと連絡できない・電話番号がわからない」等、欄外に記入したものもあった。

（参考）

都内の乳幼児（3歳以下）の保育園・幼稚園等への在籍率（38.8%）と「保育園等との連絡方法を決めている」率を勘案すると、「保育園等との連絡方法を決めている」母親は4割弱にとどまる。

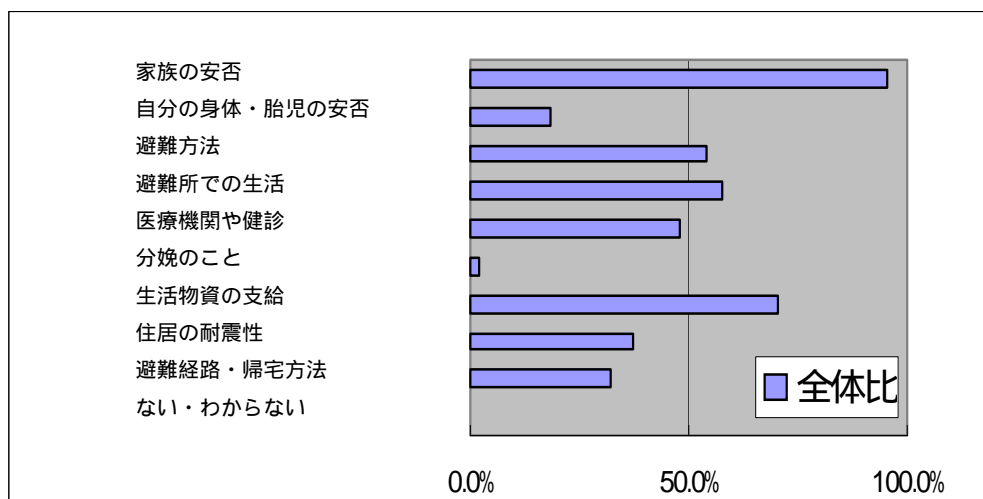
「疎開先はあるが島外」（2件）という意見もあった。

「その他」の具体的回答は、妊婦同様、「わからない」「考えたことがない」がほとんどであり、「決めないとという段階で止まっている」という答えもあった。具体策をあげたものでは、「自宅に留まる」、「携帯サイトに登録」、「災害伝言ダイヤルに登録」という回答があった。

Q2 災害に対する不安内容

図 2-2 災害時に不安に思うこと（母親）

(n=2,632 複数回答)



災害時に不安に思うことの上位三位は、「家族の安否」(全体の95.2%)、「生活物資の支給」(70.3%)、「避難所での生活」(57.5%)であった。

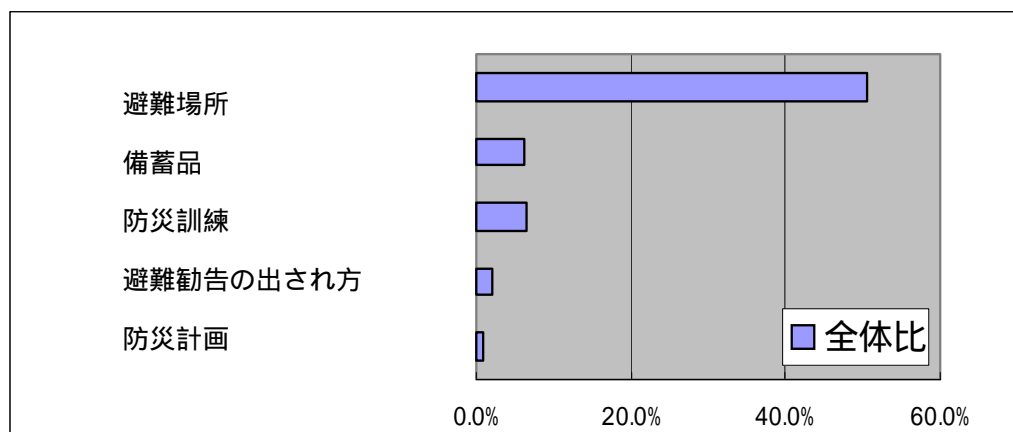
下位三位は、「分娩のこと」(2.2%)、「自分の身体・胎児の安否」(18.3%)、「避難経路・帰宅方法」(32.3%)であった。

不安に思うことが「ない・わからない」の回答は、全体の0.2%であった。区部・市町村部とも、同傾向であったが、「生活物資の支給」については、区部68.1%に対して、市町村部73.2%と、市町村部での回答割合が高かった。

「生活物資の支給」の欄外に「子どもの食事」「子ども用品」と記入した方や、「避難所での生活」の欄外に「子どものこと」と記入した方もいた。

Q3 行政の防災対策の周知度

図 2-3 区市町村や都の防災対策で知っていること(母親) (n=2,632 複数回答)



区市町村や都の防災対策の周知度については、「避難場所」(全体の50.5%)以外の項目は、「備蓄品」(6.2%)、「防災訓練」(6.6%)、「避難勧告の出され方」(2.2%)、「防災計画」(0.8%)と、周知度が低かった。区部、市町村部の傾向は、同様であった。

「避難場所」についての記入欄への記載では、「学校・公園」といったレベルでの記入割合は全体の24.0%、「学校、公園」など具体的名称での記入割合は16.3%であった。広域避難所と一時避難所の記入が半々であったが、両者を理解し双方記入している人もみられた。

欄外に、「実際には歩いていくのはムリ・避難所が遠い」(3件)「もっと近くにあるのに、なぜ遠いところなのか」などの意見もみられた。

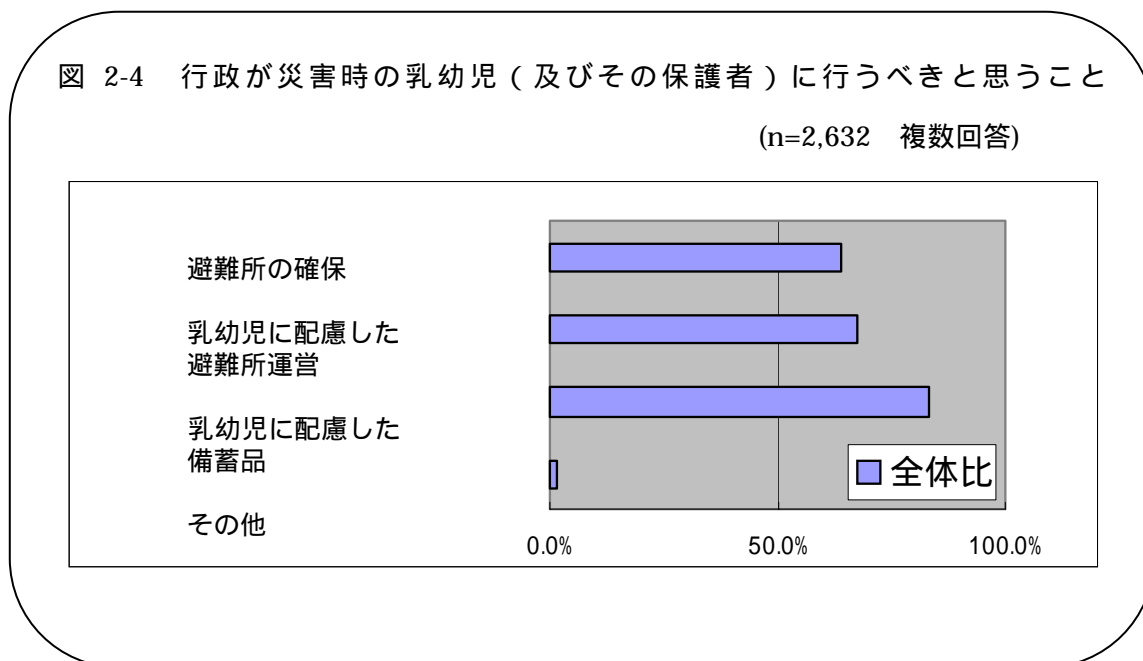
「備蓄品」についての、記入欄への記載は、「食料・水」がほとんどであった。

「避難所に子ども用品があることを確認済み・避難所を見学したことがある」(6件)などの意見もあった。

欄外に、「マンションでの防災対策を知っている」、「区における公共建物の老朽化補修」を記入した方もいた。

Q4 災害時に望む行政対応

(1) 行政対応の種類



行政が、災害時の乳幼児に対し行うべきと思うこととしては、「避難場所の確保」(全体の64.0%)、「乳幼児に配慮した避難所運営」(67.6%)、「乳幼児に配慮した備蓄品」(83.1%)であった。

区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

(2) 避難所の確保について

欄外に「乳幼児に適した避難所の確保」と記入したものが10件あった。

(3) 避難所運営について

表 2-1 乳幼児に配慮した避難所運営（自由記載）

(n=1,760)

上位 10 項目

	内容	回答者数
1	授乳室の確保	167
2	防寒・避暑	157
3	衛生面の確保	151
4	子どもが泣いても大丈夫な環境	81
5	横になれる	76
6	医師・医療機関との連携	55
7	風呂	47
8	おむつを替える場所	39
9	子どもの遊び場所	35
10	プライベート空間の確保	31

「乳幼児に配慮した避難所運営」を選択した人は 1,780 人であったが、配慮の上位三位は、「授乳室の確保」（「避難所の運営」を回答した人の 9.4%）、「温度管理（防寒・避暑）」（8.8%）、「衛生面の確保」（8.4%）であった。具体的な意見等について、掲載する。

授乳室の確保（167 人）

- ・ 暖房の確保を配慮

防寒・避暑（157 人）

- ・ 防寒策は危険のないような方法で

衛生面の確保（151 人）

- ・ 感染症・風邪等からの隔離・対策(21 人)

子どもが泣いても大丈夫な環境（81人）

- ・ 生活リズムが大人と違うので、迷惑になるのでは
- ・ 周囲もストレスがあるなか、迷惑になる
- ・ 自分も独身時代は子どもの泣き声が本当にうるさかったので

横になれる（76人）

物理的に横になることよりも、「子どもが安眠できる」ことに重きがおかれていた。

- ・ ベビーベット（17人）
- ・ 床に寝かせるとあぶない

医師・医療等の確保（55人）

乳幼児がかかることが多い、「内科」「耳鼻科」があげられていた。

お風呂（47人）

- ・ ベビーバス（3人）
- ・ アトピーのため入浴がかかせない

おむつを替える場所（39人）

- ・ おむつのにおい対策

子どもの遊び場所（35人）

- ・ 子どもにじっとしろといってもムリ、限界がある（5人）
- ・ 年齢の小さい子ども集まれるベビールーム（2人）

プライベート空間の確保（31人）

- ・ 授乳場所・おむつ替えスペース・衛生面の確保・子どもが泣いても大丈夫な環境の項目と同時の記入が多かった（24人）

【その他】

乳幼児がいる世帯をまとめる・他世帯とわかる（29人）

- ・ 子どもが泣いたり騒いだりすることで周囲への気兼ねしないよう（7人）
- ・ 感染対策（5人）

トイレ（29人）

- ・ 衛生的なトイレ（3人）
- ・ 子どもはトイレが近い・優先確保を（3人）
- ・ 子どもは和式はまだムリなので洋式を（2人）

安心や安全の確保（27人）

- ・ 小さい子どもがいても安全な避難所
- ・ 夜の安全
- ・ 案内の表示
- ・ 出入り口から遠いところに

静か（20人）

子どもへの優先対応（16人）

雨露をしのげる（8人）

子どもを預けられる（7人）

- ・ 家族と一緒にならよいが、子どもと自分だけになったときに何もできないので
- ・ 自分が用事やトイレに行く間、みてもらえる
- ・ 信頼できる人に預けられる
- ・ 託児所

ストレスがない（7人）

広い空間（7人）

子どもがいることで気兼ねしない環境づくり（4人）

いらいらする大人がいない（4人）

ライフライン（4人）

たばこ対策（4人）

危険物の撤去・バリアフリー（3人）

洗濯機（2人）

仮設住宅（2人）

保育士の確保（2人）

支援センター・ヘルパー（2人）

音楽をかける（2人）

保育園・ホテルでの寝泊り

家族と一緒に避難できる

人ごみから離れたところ

備蓄品をそろえた避難所

環境の整備

(4) 備蓄品について

表 2-2 乳幼児に配慮した備蓄品（自由記載）

(n=2,187)

上位 10 項目

	内容	回答者数
1	おむつ	1,247
2	ミルク	777
3	離乳食	244
4	食料	187
5	水	153
	保温品	153
7	衣類	116
8	湯	103
9	おしりふき	91
10	ほ乳びん	46

「乳幼児に配慮した備蓄品」を選択した人は 2,187 人であったが、備蓄品の上位三位は、「おむつ（「備蓄品」を回答した人の 57.0%）」「ミルク（35.5%）」「離乳食」（11.2%）であった。

具体的な意見等について、掲載する。

おむつ

- ・ 託児所

ミルク

ミルクをあげるための必需品（湯・衛生材料・ほ乳びん）とセットでの記入が目立った

- ・ 母乳でもストレスで出なくなりそう
- ・ ミルクにもいろいろな種類がある

離乳食

- ・ 月齢に応じたもの

食料

- ・ 消化がよい、食べやすいもの（3人）
- ・ 栄養価の高いもの
- ・ からくない幼児食

水

- ・ きれいな水（3人）
- ・ 調整用（2人）

保温品

- ・ 重くない・清潔な、ベビー用毛布・ふとん（6人）

衣類

- ・ 子どもは汗をかきやすく、湿疹も出やすい
- ・ 着替えも、汗やおもらし対策として数量が必要である
- ・ 赤ちゃん、子どもの古着を災害用に使えるようにしては

【その他】

タオル・バスタオル（39人）

幼児食・おやつ（30人）

薬（30人）

消毒剤（18人）

おしゃぶり・おもちゃ・絵本など（15人）

ガーゼ（12人）

ティッシュ・ウェットティッシュ（10人）

清浄綿（6人）

赤ちゃん用飲料（湯冷まし・麦茶やイオン水）（8人）

アレルギー対応ミルク・食料（5人）

抱っこひも（4人）

- ・ ずっと抱っこをしているわけにいかない

日用品（４人）
簡易ベビーカー（３人）
・ 一人で子どもを二人みないといけない
ゴミ袋（３人）
食器類（３人）
衛生用品（３人）
母乳パッド（２人）
スタイ（２人）
母乳を出す母親のための食事・配慮（２人）
綿棒（２人）
ガス用コンロ（２人）
代用がきかない子どものもの
子どもの名札
チャイルドシート
クーハン
体温計
石鹸
塩

全体にかかる内容として、「乳幼児のものはオムツ・ミルクなどかさばるので自分だけでは準備できない・持ち出せない」（２人）「準備していても足りるか不安」という意見もあった。

（５）乳幼児に配慮したその他の対策

「その他の対策」の具体的な内容は、以下のとおりであった。

連絡網

実家が離れているときの連絡方法

配給の列を別に設ける

大人と違うので特別の援助を行う独立したサービスを

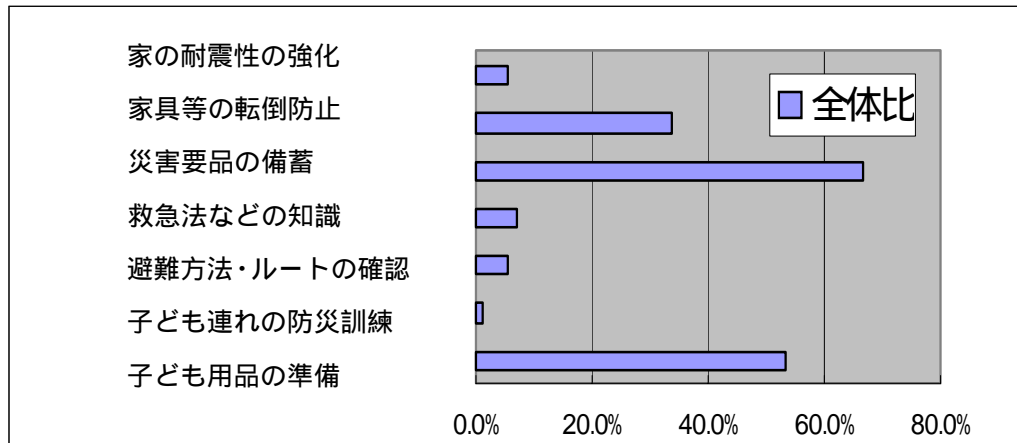
援助金・補助金

Q5 災害に対する備え

(1) 備え全般について

図 2-5 災害に対して備えていること(母親)

(n=2,632 複数回答)



災害時に備えて準備していることとしては、「災害用品の備蓄」(全体の66.7%)、「子ども用品の準備」(同53.5%)、「家具等の転倒防止」(同33.8%)の取組割合が高かった。

区部・市町村部とも、傾向は同様であった。

(2) 災害用品の備蓄

表 2-3 災害用品の備蓄（乳幼児）

(n=1,755 複数回答)

	内容	回答者数
1	懐中電灯	1,319
2	飲料水	1,100
3	非常用食料品	829
4	携帯ラジオ	782
5	医薬品	569
6	カセットコンロ	380
7	非常用持ち出し袋	371
8	カイロ	365
9	毛布・衣服類	361
10	簡易トイレ	228
11	その他	93

災害用品の備蓄を選択した人は 1,755 人おり、備蓄品の上位三位は、「懐中電灯」（「災害用品の備蓄」を選択した人の 75.2%、全体の 50.1%）、「飲料水」（同 62.7%、41.8%）、「非常用食料品」（同 47.2%、31.5%）であった。

「その他」を選択した人は、「災害用品の備蓄」を選択した人の回答者の 5.3% であり、備蓄している用品は、ほぼ選択肢に掲げた 10 品目であると想定される。

上位二位と、三位以下の品目では、備蓄割合に乖離がある。

区部、市町村部とも、同様の傾向であった。

【その他の回答内容】

その他の回答の具体的内容は、以下のとおりである。

- ・ 軍手（9人）
- ・ タオル（8人）
- ・ サランラップ（7人）
- ・ ビニール袋・ゴミ袋（7人）
- ・ 食器（6人）
- ・ スリッパ（6人）
- ・ ローソク（4人）
- ・ ロープ（4人）
- ・ ティッシュ・ウエットティッシュ（5人）
- ・ テント・寝袋（3人）
- ・ ヘルメット（3人）
- ・ 給水タンク（2人）
- ・ 洗面道具（2人）
- ・ 電池（2人）
- ・ トイレtp>トペーパー（2人）
- ・ 防寒シート（2人）
- ・ マスク（2人）
- ・ 呼笛（2人）
- ・ エマージェンシーブランケット
- ・ 貴重品(通帳番号など)控
- ・ 給水タンク
- ・ くつ
- ・ くつした
- ・ 七輪
- ・ 充電器
- ・ 消火器
- ・ 新聞紙
- ・ 水筒
- ・ 炭
- ・ 石油ストーブ
- ・ タオルケット
- ・ 防災ずきん
- ・ リュック
- ・ バケツ
- ・ ばんそうこう
- ・ 風呂に水貯め

(3) 子ども用品

表 2-4 子ども用品の準備状況

(n=1,407 複数回答)

	内容	回答者数
1	母子健康手帳	1,196
2	保険証	1,148
3	診察券	979
4	衣類	486
5	子ども用食料	382
6	おもちゃ	194
7	常備薬	154
8	その他	100

「子ども用品の準備」を選択した人は 1,407 名おり、準備している子ども用品の上位三位は、「母子健康手帳」(「子ども用品の準備」を選択した人の 85.0%、全体の 45.4%)、「保険証」(同 81.6%、43.6%)、「診察券」(同 69.6%、37.2%)であった。

また、上位三位と、四位以下の品目では、準備割合に乖離がある。

区部、市町村部とも同様の傾向であった。

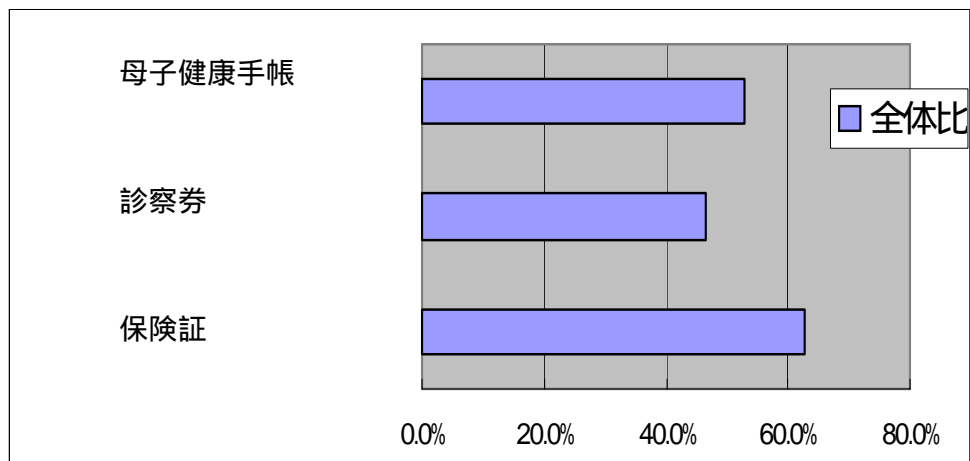
【その他の回答内容】

その他の回答の具体的内容は、以下のとおりである。

- ・ タオル(9人)
- ・ ブランケット・バスタオル(5人)
- ・ おんぶひも
- ・ ガーゼ
- ・ ハンカチ
- ・ 綿棒

Q 6 母子健康手帳等の携帯状況

図 2-6 母子健康手帳等の携帯状況（母親） (n=2,632 複数回答)



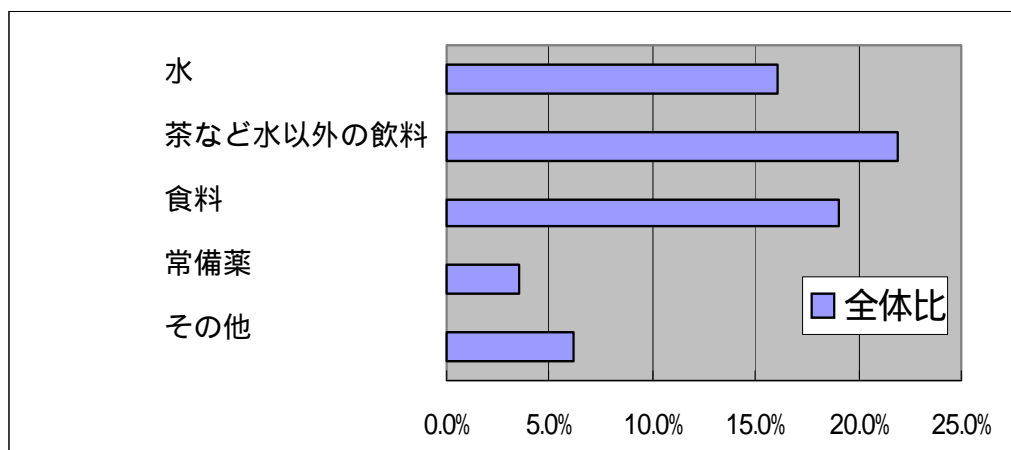
分娩経過を把握するのに必要な「母子健康手帳」や、急な容態変化や緊急分娩、医療連携や紹介に必要な「診察券」、「保険証」の携帯動向について、尋ねた。「母子健康手帳」、「診察券」、「保険証」を常時携帯している割合は、各々全体の52.7%、46.6%、62.8%であった。

区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

Q7 普段の携帯品

図 2-7 調査当日携帯しているもの(母親)

(n=2,632 複数回答)



外出時や通行時に災害に遭遇した場合に、当面、生命維持に役立つ品の、通常時の携帯動向を尋ねた。通常時では、外出時間や目途により携帯品も異なり回答しづらい面もあるため、アンケートを実施した「3-4 か月児健診」等の場所に来るという設定で尋ねた。

「水」、「お茶など水以外の飲料」、「食料」、「常備薬」の、全体に対する所有者の割合は、各々16.1%、21.9%、19.0%、3.5%であった。

携帯品を持つ人と持たない人の差が大きく、「お茶 2 回分、粉ミルク 2 回分、ほにゅうびん 1 本、オムツ 6 枚、おしりふき 10 枚、おもちゃ、おしゃぶり、ブランケット」という人もいた。

【その他の回答内容】

その他の回答の具体的内容は、以下のとおりである。

- ・ 子ども着替え（83人）
- ・ タオル（32人）
- ・ おもちゃ・おしゃぶり（31人）
- ・ 子ども用食料・おやつ（29人）
- ・ 子ども用飲料（お茶・果汁等）（23人）
- ・ ガーゼ（19人）
- ・ 湯（17人）
- ・ ビニール袋（15人）
- ・ ティッシュ・ウェットティッシュ（12人）
- ・ タオルケット・バスタオル（11人）
- ・ おむつ入れ（4人）
- ・ スタイ（4人）
- ・ 子ども用飲料容器（3人）
- ・ だっこひも（3人）
- ・ おむつ替えシート（2人）
- ・ ばんそうこう（2人）
- ・ カメラ
- ・ カップ
- ・ 清浄綿
- ・ 充電器
- ・ 水筒
- ・ ハンカチ
- ・ ハミガキ
- ・ 防水シート
- ・ 綿棒

Q 8 乳児品の備蓄状況

表 2-5 乳児用品の備蓄・携帯状況

(複数回答 n=1,837)

		粉ミルク	ほ乳びん	消毒剤	おむつ	おしりふき
備蓄	全体平均	1.2 缶	2.7 本	6.4 回分	87.3 枚	274.3 枚
	保有者平均	1.8 缶	3.4 本	36.2 回分	95.4 枚	337.1 枚
	回答人数	1,232 人	1,485 人	324 人	1,681 人	1,490 人
	その他	粉ミルク備蓄者に対する人数割合			おむつ備蓄者に対する	
		1.21	0.26	人数割合	0.87	
携帯	平均	1.8 回分	1.2 本	5.4 回分	3.6 枚	40.6 枚
	保有者平均	0.6 回分	0.4 本	0.2 回分	3.6 枚	37.1 枚
	回答人数	597 人	266 人	30 人	1,837 人	1,680 人
	備蓄比率	0.48	0.18	0.09	1.09	1.13
	その他	粉ミルク携帯者に対する人数割合			おむつ携帯者に対する	
		0.45	0.05	人数割合	0.91	

注 1 (粉ミルクの単位：備蓄は 900g 缶)

注 2 備蓄比率 = 携帯回答人数 / 備蓄回答人数

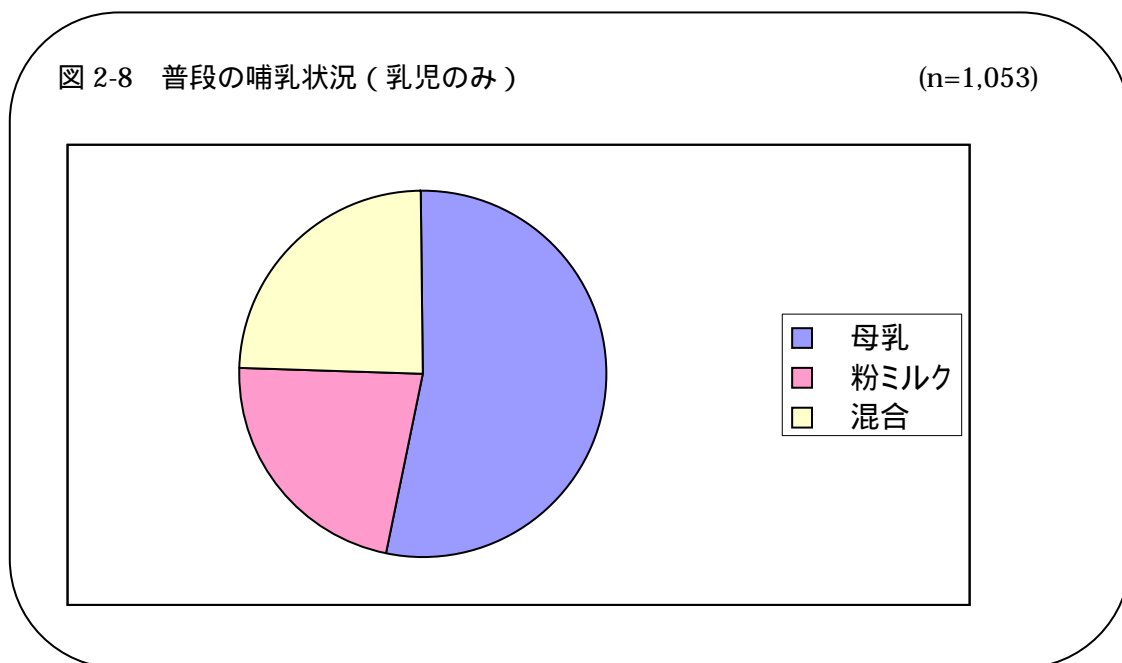
ミルクを飲む年代の乳児を持つ親に対して、乳児用品の備蓄・携帯状況について尋ねた。回答数は、1,837 人であった。携帯状況については、外出時間や用途についても異なり、回答しづらい面もあるため、Q7 同様、アンケートを実施した「3 - 4 か月児健診」等の場所に来るという設定で尋ねた。

粉ミルクやほ乳びん・消毒剤については、備蓄に比して携帯の割合が低かった。特に、消毒剤は、備蓄・携帯とも低かった。

粉ミルクやほ乳びん・消毒剤の備蓄・携帯状況については、哺乳状況の影響も想定されるため、(2)以下に、哺乳状況別の動向を示す。

おむつやおしりふきについては、備蓄・携帯の割合が高いと同時に、おむつを備蓄・携帯する場合は、おしりふきもセットで備蓄・携帯する傾向にあった。

(2) 母乳・粉ミルク・混合での哺乳状況



乳児を持つ母親に、普段の哺乳状況を尋ねた。回答があった母親は 1,053 名であった。哺乳状況別に、その内訳をみると、「母乳」53.2%、「粉ミルク」22.2%、「混合」24.6%であった。

区部・市町村部とも同様の傾向であった。

参考 「平成 17 年度乳幼児栄養調査」(厚生労働省) (n=2,722)

生後 1 か月	母乳栄養	42.4%	人工栄養	5.1%	混合栄養	52.5%
生後 3 か月	母乳栄養	38.0%	人工栄養	21.0%	混合栄養	41.0%

(3) 哺乳状況別ミルクの備蓄・携帯状況

図 2-9 哺乳状況別ミルクの備蓄状況 (n=1,053)

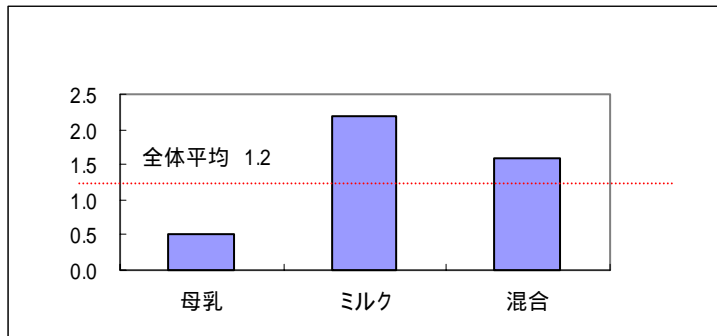
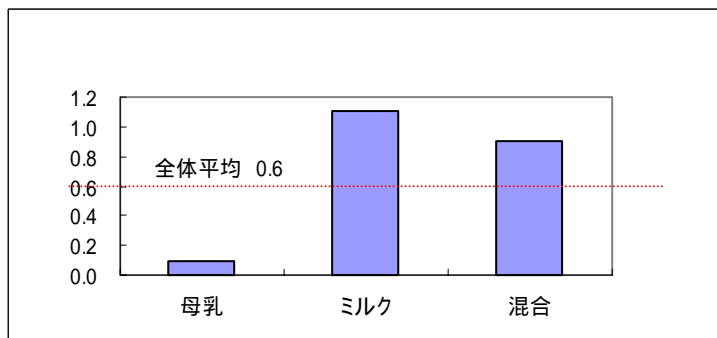


図 2-8-3 哺乳状況別ミルクの携帯状況 (n=1,053)



哺乳状況別にミルクの備蓄状況を見ると、900g缶(1回に100ml哺乳する場合、1回分約15gとして約60回分)を単位として、母乳0.5缶(約30回分)、ミルク2.2缶(約130回分)、混合1.6缶(約95回)であった。

哺乳状況別にミルクの携帯状況を見ると、1回分(約15g)を単位として、母乳0.1回分、ミルク1.1回分、混合0.9回分であった。

ミルクの備蓄、携帯ともに、調整粉乳の使用状況に関連することがうかがえる。特に、母乳育児の場合には、ミルク・混合の場合と比して、備蓄・携帯数量ともに、少なくなっている。母乳では、41.1%の母親がミルクの備蓄を行っていたが、携帯している割合は、6.0%であった。

(4) 哺乳状況別ほ乳びんの備蓄・携帯状況

図 2-10 哺乳状況別ほ乳びんの備蓄状況 (n=1,053)

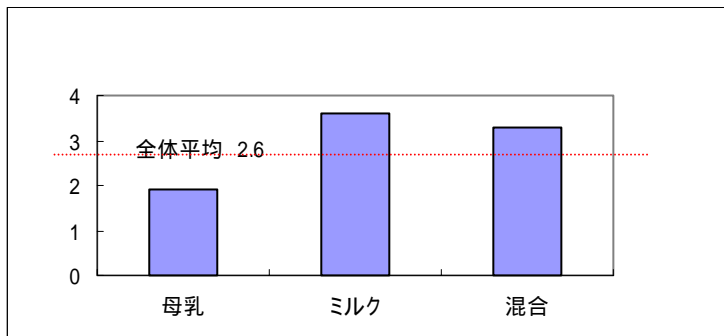
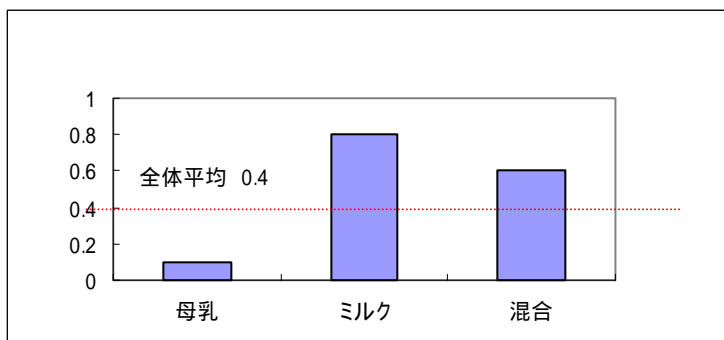


図 2-11 哺乳状況別ほ乳びんの携帯状況 (n=1,053)



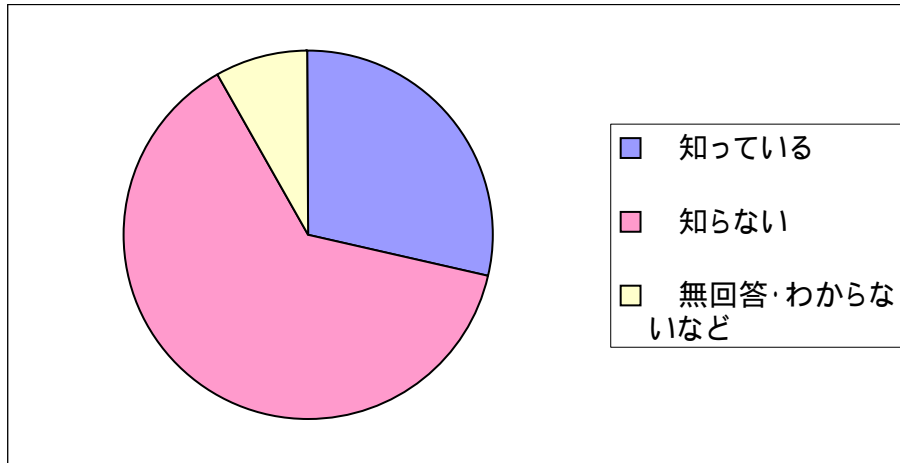
哺乳状況別にはほ乳びんの備蓄状況を見ると、母乳 1.9 本、ミルク 3.6 本、混合 3.3 本であった。母乳の場合でも 68.1%の母親がほ乳びんを備蓄しており、ミルクの備蓄割合の 41.1%より高い。子どもの成長に応じてお茶や果汁を飲ませるために、ほ乳びんを保有しているためと推察される。

ほ乳びんの携帯状況を見ると、母乳 0.1 本、ミルク 0.8 本、混合 0.6 本であった。短時間の外出の場合、ミルク哺乳の場合でも、ほ乳びんを持ち歩かないと思われる。母乳の場合は、ほ乳びんを携帯している割合は、7.7%であった。

Q9 国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度

図 2-11 「災害対策要綱」における自給勧告の周知度（母親）

(n=2,632)



国の「災害対策要綱」において、国民が3日間の自給をすべき勧告されたことについて、「知っている」割合は全体の28.6%、「知らない」割合は63.3%であった。

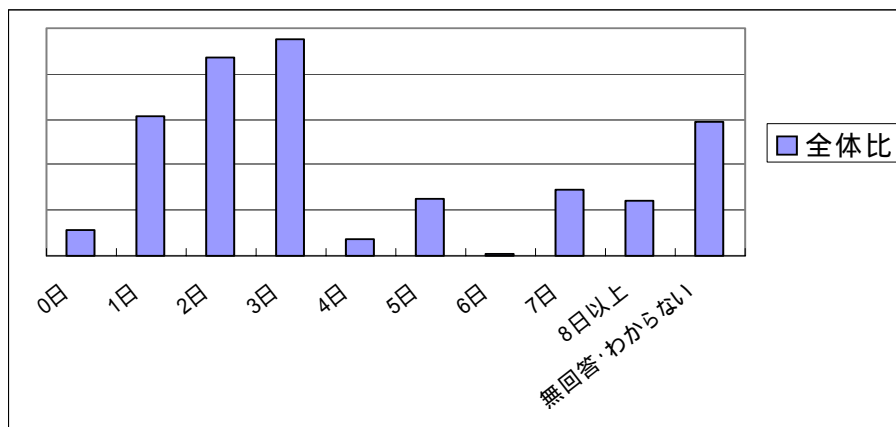
区部・市町村部とも、同様の傾向であった。

Q10 ライフラインが停止した場合の自給

図 2-12 ライフラインが停止した場合の自給(母親)

(n=2,632)

(全体に対する回答割合)



水・ガス・電気とも停止した場合、自宅に普段ある食料での自給日数を尋ねた。「2日」、「3日」と記入した人が多く、各々全体の21.7%、23.7%であった。日数の分布状況は、区部・市町村部とも同様であった。

自給日数に記入のあった2,258人のうち、「何日でもだいじょうぶとした14人を除く2,244人について、平均をとると、3.8日であった。「8日以上」の回答には、60日や100日など、多日数を記入したものも多かったため、「8日以上」を除いた1,256人の平均をとると、2.6日であった。

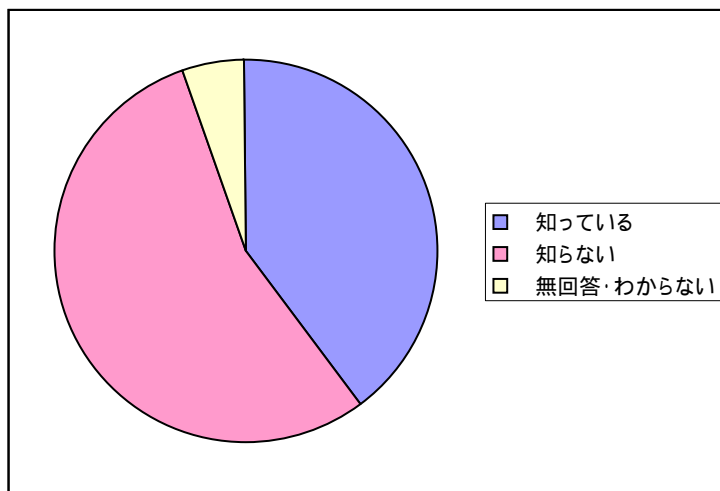
欄外に「自宅なら10日 避難所ならお湯がないと1日」、「お湯がわかせるいので0日」「宅配食料宅配後なら3日」と記入した意見もあった。

「何日でも大丈夫」とした16人の内訳は、母乳14人、混合2人であった。欄外に、「母乳が出る限り」「母乳なので大丈夫」「母乳なので何日でも」と記入した方も28人いた。

Q11 災害用伝言ダイヤル 171 の使用法の周知度

図 2-13 災害用伝言ダイヤル 171 の使用法の周知度（母親）

(n=2,632)



災害用伝言ダイヤル 171 の使用法について、「知っている」割合は全体の 39.7%、「知らない」割合は 54.9%であった。

「知らない」割合は区部 53.0%に対し、市町村部 58.5%であった。

「知っている」と選択した場合でも、欄外に「多分」、「大体」、「前にきいたことがある」、「家族が」という記入が目立った一方、「使い方のメモを非常用袋に入れている」という意見もあった。

Q12 災害時に備えて知りたい情報

表 2-6 災害時に備えて知りたい情報（自由記載）

(n=2,632)

	内容	回答人数
1	災害の事前準備に関する情報	92
2	行政の支援内容の情報	68
3	被災時の生活に関する情報	43
4	自分の災害対策に関する情報	31

災害時に備えて知りたい情報については、回答内容が多岐に分散していたが、4項目に区分した。各項目について、主な内容と具体的な意見を掲載する。

【1 災害の事前準備に関する情報について】(92人)

避難場所(51人)

- ・ 避難所の収容人数・収容しきれぬのか(6人)
- ・ 指定された避難所以外に行った場合どのようになるのか
- ・ 外出先も含めた避難所を知りたい
- ・ 他の地区の人がきたらどうなるのか
- ・ 広域避難所は屋根がないが子どもも一緒なのか、屋内の避難所はどこか
- ・ 早い者勝ちになってしまうのか
- ・ 子ども連れで行っても入れるのか
- ・ どの辺の人が来るのか

避難方法(11人)

- ・ 子ども連れ、複数いるときの避難方法(4人)
- ・ 家のどこにかくればいいのか
- ・ 火災・水災・地震それぞれの対応方法

- ・ 子どもの避難場所に親が迎えに行くまでの状況
- ・ 子どもの登園・登校中の避難
- ・ お金がない場合の移動・疎開はどのように行うのか
- ・ 遠方への移動方法
- ・ 離島の避難方法
- ・ 高層住宅の避難や物資備蓄はどのように行うのか
- ・ エレベータが停止した際の避難は可能か

避難経路・帰宅方法（9人）

災害時の連絡方法（6人）

- ・ 離れた親子が伝言ダイヤルを使えないとき、どうなるのか
- ・ 手段が途絶えたときの連絡方法

安全・危険な地域（7人）

避難勧告の出され方（3人）

- ・ いつどの程度で避難するのか（2人）
- ・ 誰がどのように避難勧告やまわりの状況を知らせてくれるのか

幼児向けの非常食・災害時の離乳食の作り方（2人）

災害要品を扱う店

自力でいきのびる対策

【2 行政の支援内容に関する情報について】（68人）

妊婦や乳幼児への支援の内容（58人）

- ・ 子ども向け備蓄の内容・量・保管場所など（20人）
- ・ 避難所にある備蓄の量（2人）
- ・ 必ずしも避難所には全世帯分の備蓄はないと聞いたことがあるが、どのようになっているのか
- ・ 災害時に妊婦や乳幼児は優遇されるというのは本当か

トイレはどのくらいあるか（5人）

引越してきたばかりで、何もわからないので情報がほしい（2人）

ペット対策

高齢者対策

【3 被災時の生活に関する情報】(59人)

病院・医師の情報(10人)

行動の仕方(4人)

- ・ そのときどきに応じた行動の仕方

災害時の状況報告の得かた(4人)

- ・ テレビ・ラジオ以外にはどのように情報を知ることができるのか
- ・ 災害時の情報の発信場所や方法はどのようになるのか

交通状況(4人)

- ・ 被害時に船の出航はどうなるか

災害の原因・状況経過等(4人)

安否情報(3人)

避難所生活(3人)

- ・ 小学校や中学校に避難したら、誰かまとめたり指導する組織・システムはあるのか
- ・ 子どもがいれば、自宅の方が自給できそうだがいつ戻れるのか

物資の配給状況(2人)

過去の災害時の幼児の避難生活状況(2人)

気象状況(2人)

自宅にいる場合の備蓄品の支給方法

井戸水があるところ

地震源などの情報と過去データからの予測

近隣の状況

ガソリンの給油はできるか

【自分の災害対策に関する情報】(31人)

乳幼児の保護者としての最低限の災害対策品(16人)

何をしてもよいかわからない・何をすればよいか知りたい(10人)

- ・ 乳幼児のいる家庭には、災害時にどのようなことが起こるのを知りたい
- ・ 本当に必要なことは何なのか
- ・ わからないことだらけ
- ・ すべてをくわしく知りたい

災害対策情報の得方(5人)

- ・ 防災については、どこを見れば情報がわかるのか

Q13 行政にのぞむこと

表 2-7 行政にのぞむこと（自由記載） (n=2,632)

	内容	回答人数
1	災害対策の充実	125
2	被災時の対応	82
3	都民への支援	40
4	区市町村の防災対策の情報提供	32
5	その他	7

行政にのぞむことについても、回答内容が多岐に分散していたが、5項目に区分した。各項目について、主な内容と具体的な意見を掲載する。

【災害対策の充実】

備蓄体制を調べてほしい（32人）

- ・ マンションで避難は必要なので、かさばるものを用意してほしい
- ・ おむつなど消耗品はすぐなくなるので、たくさん備蓄を
- ・ 子ども用品はかさばるが数量は必要なものが多い
- ・ 防災用品はそろえると高額
- ・ 粉ミルクを飲ますためには、相当水が入る。全てを自分で用意するのは大変。持出袋は2つでも入りきらず、子ども2人抱えて避難するのはムリ。
- ・ ミルクの備蓄はあってもほ乳びんの備蓄はないと聞いたが大丈夫か
- ・ 学校に備蓄があることを知らない人が多いのでは？区報等で知らせは？

トイレや風呂など（15人）

- ・ 阪神の時、お風呂が一番困った。ガスが一ヶ月以上回復しなかったため、プロパンガスでわかせる風呂屋の情報が知りたい。行政でも用意してほしい。冬場でも3月は入れなかったらがまんでできなくなったので

妊婦や子どもへの災害時対応を充実してほしい(29人)

- ・ 日中自分と子どもだけになる時間があるので、不安。移動も大変(3人)
- ・ 短期の食事、長期の衛生
- ・ アレルギー対策不安

避難所の充実(16人)

- ・ 近所の避難所に(3人)
- ・ 子どもが不安を抱かない・快適に過ごせる(2人)
- ・ 人口に比して避難所が少ない(2人)
- ・ 近所の避難所は小さいので全員に入れるのか不安
- ・ 火災旋風に強い壁などある避難所
- ・ 賃貸住宅は地震のときそのままい続けることができるのか
- ・ 乳幼児含め持病を持つ人や高齢者などに対して避難所の環境を整えてほしい
- ・ 自分たちの避難所があるという安心感

密集地域の緩和・危険箇所の修復・道幅等広く(5人)

避難所をわかりやすく表示(4人)

- ・ 外出時の避難場所がわかるように(2人)

【4 被災時の生活に関する情報】

防災に力を入れてほしい(9人)

- ・ 震災の備えは各家庭でもできるが、大規模火災はできないので行政で
- ・ 税金を払っているのに、3日も自給しろといわないでほしい
- ・ 現在の被災地の状況をみると行政に期待することは不安である。行政はもっと災害にあわれた方に役立つよう努力してほしいと思う

過去の災害の経験を活かした対応をしてほしい(3人)

防災訓練を実施してほしい(9人)

- ・ 地域の避難訓練(2人)
- ・ 小さい区域ごとにシュミレート(2人)
- ・ 避難所生活の体験コーナーを
- ・ 疑似体験したい

- ・ 年数回の予行演習日を設け、流れを把握し、時に一泊するなどリアル感を出し、具体的な備え等考える機会を作る

災害が来る前に知らせてくれるシステム(12人)

ペット対応の充実

【被災時の対応について】(82人)

迅速な救援体制(27人)

- ・ 確実・迅速な給付(5人)
- ・ 子どもは体力的に弱いので、大人よりすばやく対応を(2人)
- ・ 乳幼児や老人は脱水症状を起こしやすく、すぐ命に関わる
- ・ 赤ちゃんを登録して食料配布場所のお知らせを配る

乳幼児や高齢者に対して優先対応してほしい(20人)

安全・安心確保(9人)

災害時に正しい情報の伝達を(8人)

防疫・衛生(5人)

連絡体制充実(2人)

- ・ 自宅以外のとき家族が別々の避難所にいる場合、避難所間の連絡をとりあえるように
- ・ 仕事中に災害が発生すると離れ離れになってしまうが、人探しのようなサービス

ライフラインの復旧(2人)

小児科の確保(2人)

公平な対応

精神的なアフターケア

仮設住宅の確保

プライバシーに配慮した避難所の円滑な運営

具体的な指示

災害時の生活保障

公的建物の耐震性の強化

【都民への支援】(40件)

最低限の備蓄品を支給・安価で頒布(16人)

耐震診断の実施や支援(7人)

災害時のフローチャート・マニュアル・備蓄リスト・マップなど

- ・ 1世帯に1個
- ・ 大きいとチラシと間違える
- ・ 家にいて災害にあったら、まずすることのリスト
- ・ 個別の避難方法を詳細に

自分たちの災害対策の普及啓発に力を入れてほしい(17人)

- ・ 母子の集まりなどのときに知らせてほしい
- ・ 皆が興味を持てるような普及啓発を
- ・ 自給自足が必要であるなら、前もってそのことを知らせてほし

【区市町村の防災対策の情報提供】(32人)

区市町村の防災対策のわかりやすい情報提供(28人)

- ・ 行政の備えがわかれば、個人の避難時の荷物を減らすことができる。(すごい荷物になるので)
- ・ 避難所や避難経路は、各世帯ごとに知らせてほしい(7人)
- ・ つい忙しくて情報を得られないので頻繁に
- ・ 子ども連れに特化した情報を
- ・ 重要な情報はインターネットやチラシでなく、確実に伝わるように
- ・ パソコンや新聞を取らない人でも情報が伝わるように
- ・ 引越時に災害対策がわかるように

避難所生活についての情報を教えてほしい(4人)

【その他】(11人)

不安だが何をすべきかわからない(5人)

- ・ 何をすべきかわからない
- ・ 災害時の想定がつかない

高齢者でも使いやすい伝言システム

防災アナウンスが聞きづらい・電波が入りにくい

近所との隣組のような連携組織はあるか

幼稚園に防災ずきん

私学など遠方の子の集団避難

マンションへの避難方法等防災方法の掲示の義務付け

その他、「知らないことが多すぎてビックリした」(2人)、「これから取り組もうと思う」、「私自身を含めて災害は他人ごとなので、いつ起きても不思議でないと自覚すべき」、「このような調査に参加することで、普段の認識の低さを感じた。自分も準備しようと思う。行政も備えてください。」、「意識不足でアンケートに殆ど答えられなかった。これから見直したいと思う。よい機会になった。」という意見もあった。

3 妊婦および乳幼児をもつ母親のアンケート結果の比較

妊婦および乳幼児を持つ母親（以下「母親」という。）に対して、共通の質問・選択肢を設定した設問について、第1章および第2章のデータに基づき、「消防に関する世論調査」（平成17年11月 東京消防庁 以下「消防調査」という。）における都民の防災意識もふまえながら、その比較を行う。

1 災害時行動の意識の共有について（1-Q1、2-Q1）

図 3-1-1 災害時行動に関する意識の共有（妊婦・母親）

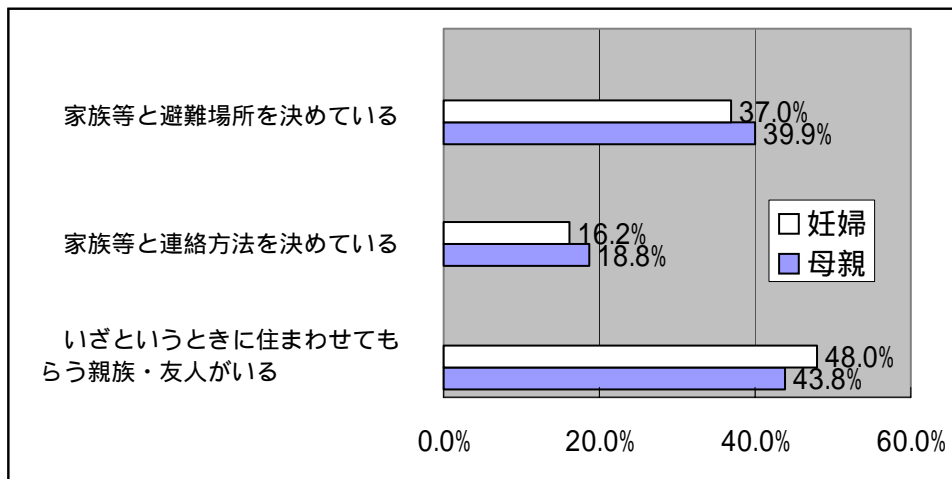
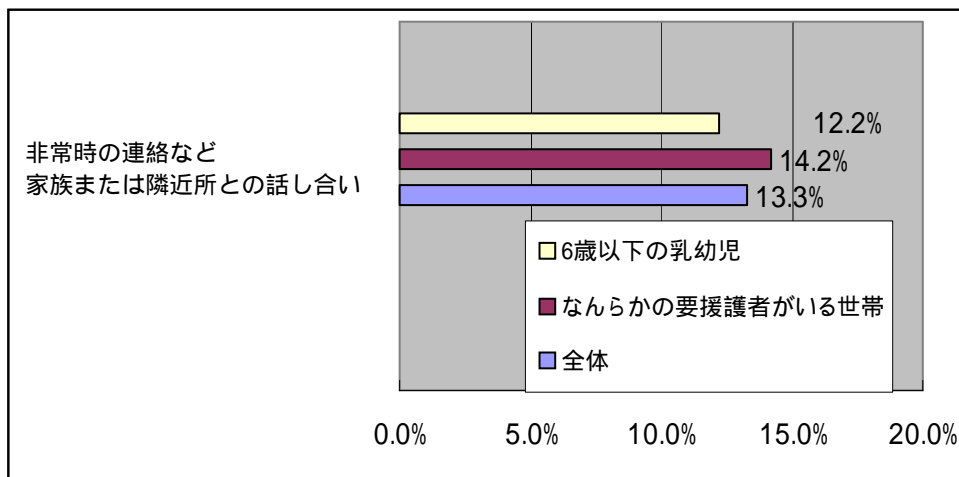


図 3-1-2 災害時行動に関する意識の共有（都民）



消防調査 2-4-5 より作成

災害時の避難・連絡方法に対する意識の共有について、妊婦と母親の傾向は、同様であった。

「いざというときに住まわせてもらう親族・友人がいる」という項目で、妊婦が母親より若干高めの割合であったが、実家等に里帰り出産を予定する妊婦がいることも関連があると推察される。

参考 「エンゼル 110 番レポート」(森永乳業株式会社) (n=100)

産後 1 か月をどこで過ごしたか

妻の実家 71% 親と同居 5% 夫の実家 4% 自宅 20%

連絡方法についての家族等での話し合いについて、消防調査との比較で見ると、大きな較差はみられない。

2 災害に対する不安内容（1 - Q3、2 - Q2）

図 3-2-1 災害時に不安に思うこと（妊婦・母親）

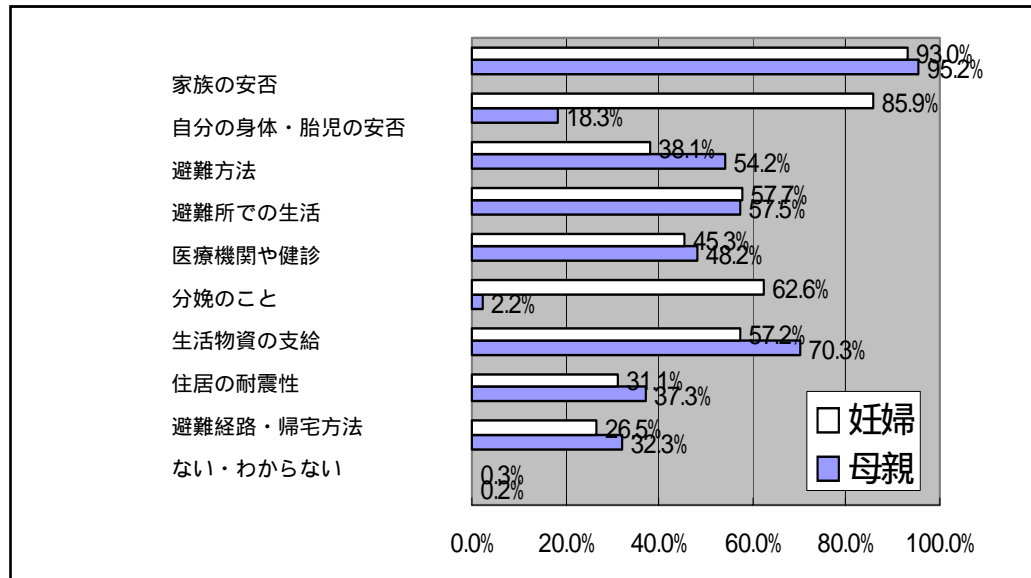
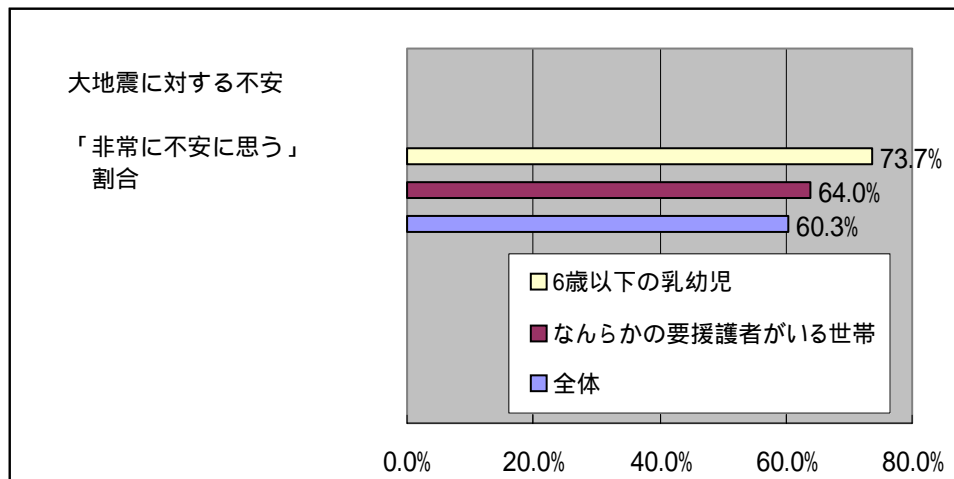


図 3-2-2 大地震に対する不安（都民）



消防調査 図表 2-1-5 より作成

災害時の不安について、妊婦・母親とも「家族の安否」が不安の第1位であった。また、「避難所での生活」や「医療機関や健診」などの項目は、ほぼ同割合を示している。

妊婦と母親の大きな違いは、「分娩のこと」を除くと、「自分の身体・胎児の安否」の選択割合（妊婦 85.9%に対して母 18.3%）である。

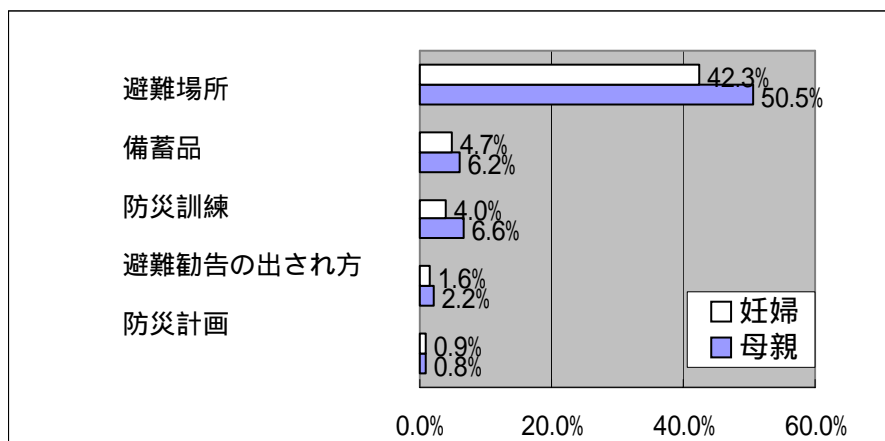
母親の「自分の身体・胎児の安否」への不安が低い点を考慮すると、妊婦の「自分の身体・胎児の安否」への不安は、主に「胎児の安否」への不安が根底にあると考えられる。

消防調査により、都民の災害への不安を世帯別にみると、乳幼児のいる場合は、要援護者がいる世帯平均と比べても、非常に不安度が高い。

妊婦・母の不安内容を、その他の項目でみると、「生活物資の支給」は妊婦 57.2%に対して母 70.3%、「避難方法」は妊婦 38.1%に対して母親 54.2%と、母親の不安が高い。第2章でみたように、子どもに必要な食べ物や、子どもを連れて逃げることの難しさなどが、具体的な不安としてイメージされやすいためとみられる。

3 行政の防災対策の周知度（1 - Q4、2 - Q3）

図 3-3 区市町村や都の防災対策で知っていること（妊婦・母親）



行政の防災対策の周知度は、妊婦・母親とも同傾向であったが、全体に母親の方が周知度が高かった。

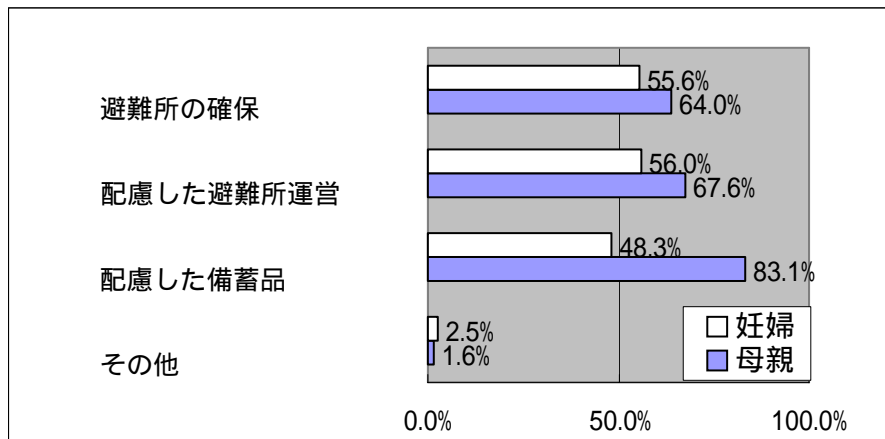
特に、避難場所の周知度は、妊婦 42.3%に対して、母親 50.5%であった。母親の周知度の高さは、上の子どもが学校等に通っている・いたなどの影響で、避難場所であることの多い小・中学校等が身近であるためと思われる。

避難所の具体的な記載においても、母親は妊婦よりも、小・中学校の記載が多くみられた。

また、備蓄品について、「子どもの用品があることを確認済」や「倉庫を見学に行ったことがある」という記載は、やはり、母親に多くみられた。

4 災害時に望む行政対応（1 - Q5、2 - Q4）

図 3-4 行政が災害時に行うべきと思うこと（妊婦・母親）



災害時に行うべき行政の対応についての要望は、全体に母親が高めであった。特に、備蓄品については、妊婦 48.3%に対して、母親 83.1%と、母親の要望が非常に高い。

5 災害に対する備え（1 Q6、2 - Q5）

図 3-5-1 災害に対して備えていること（妊婦・母親）

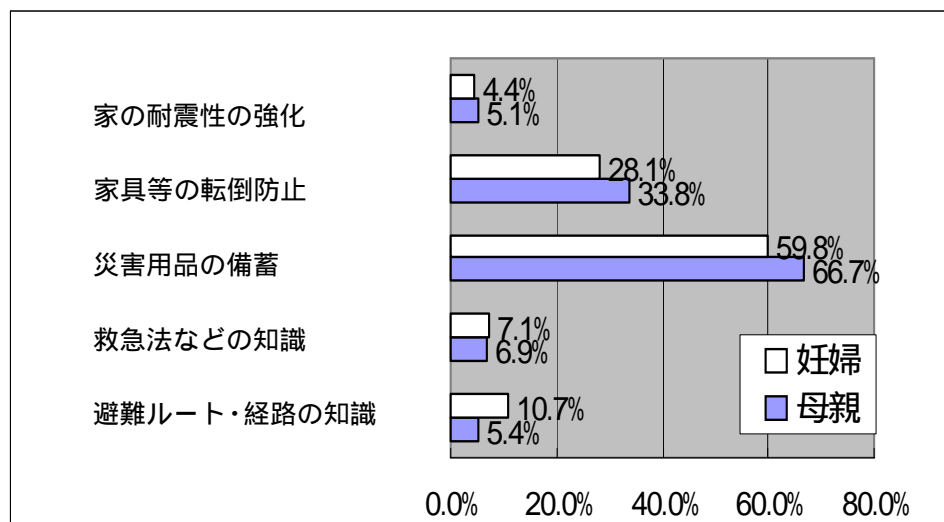
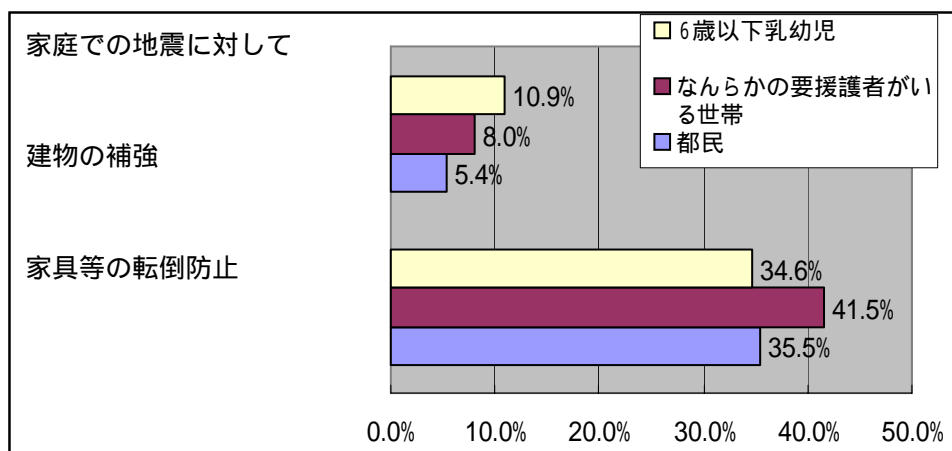


図 3-5-2 災害に対して備えているもの（都民）



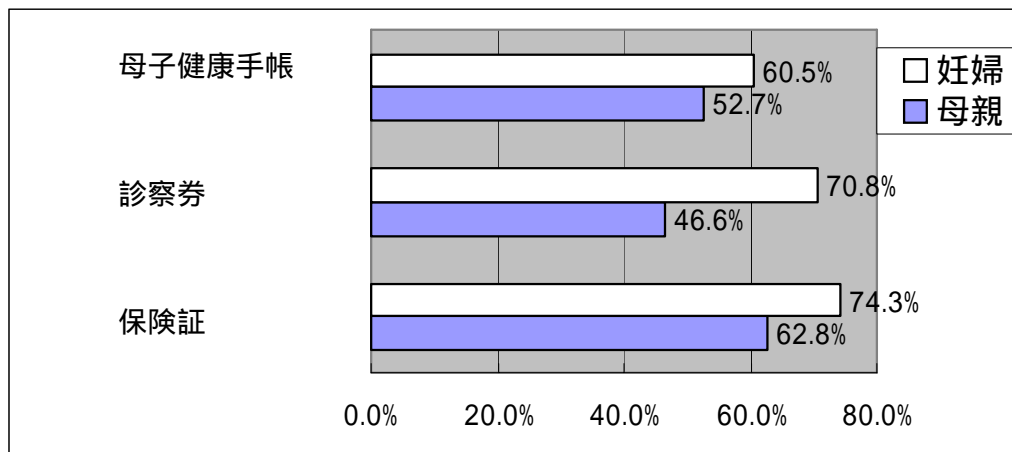
消防調査 図表 2-4-5 より作成

妊婦・母親の災害時への備えは、同傾向であった。

都民との比較では、建物の補強、家具等の転倒防止では、ほぼ都民平均に近かった。消防調査の6歳児以下の乳幼児より低い。消防調査においては、建物の補強は一戸建てでの実施が高いことから、乳幼児期の自宅取得・転居行動との相関も考えられる。

6 母子健康手帳等の携帯状況（1 - Q7、2 - Q6）

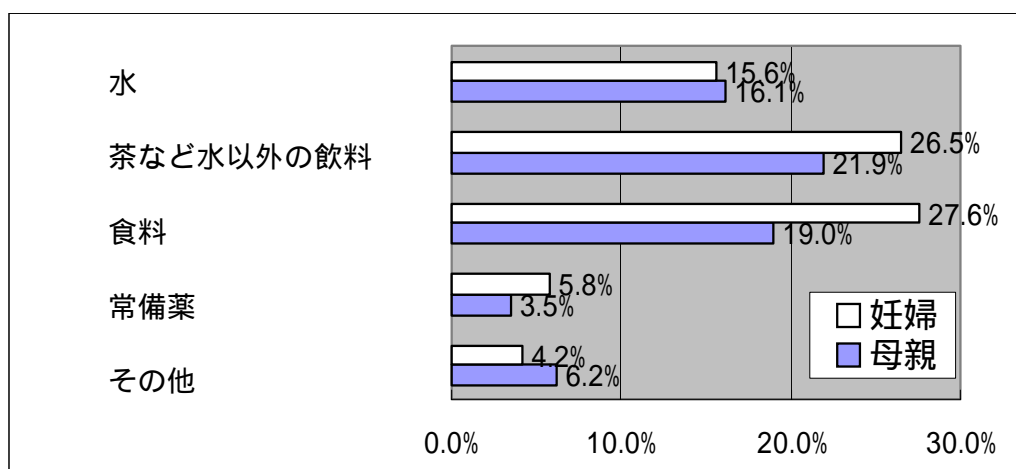
図 3-6 母子健康手帳等の携帯状況（妊婦・母親）



母子健康手帳等は、妊婦での携帯割合が高く、特に診察券で差が大きい。

7 普段の携帯品（1 - Q8、2 - Q7）

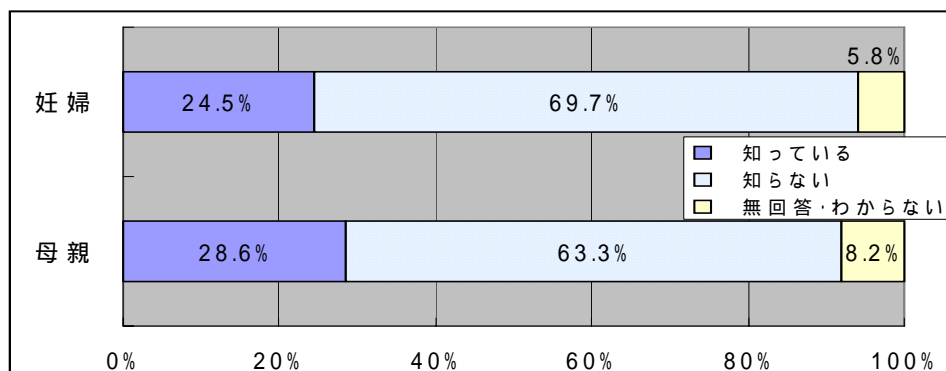
図 3-7 調査当日携帯しているもの（妊婦・母親）



普段の携帯品では、特に食料で、妊婦の携帯割合が高かった。

8 国の「災害対策要綱」における自給勧告の周知度（1 - Q9、2 - Q9）

図 3-8 「災害対策要綱」における自給勧告の周知度(妊婦・母親)

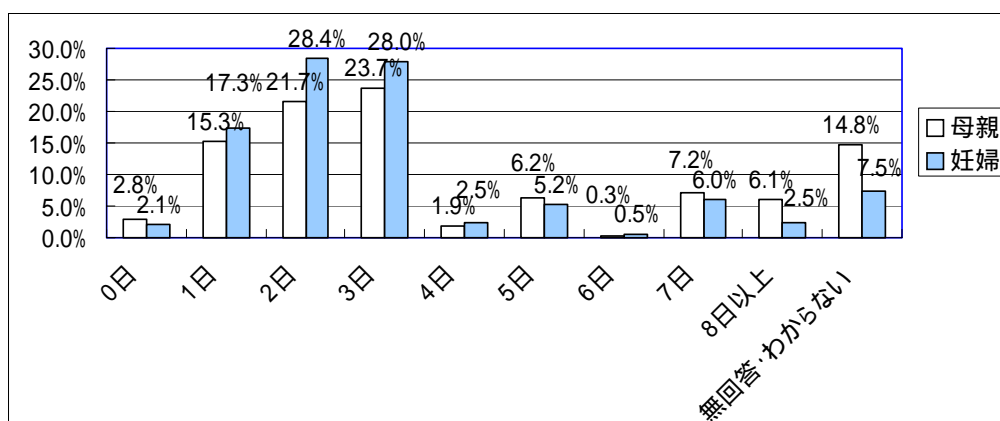


災害対策要綱の「3日間の備え」は、母親の周知度が若干高かった。

9 ライフラインが停止した場合の自給（1 - Q10、2 - Q10）

図 3-9 ライフラインが停止した場合の自給（妊婦・母親）

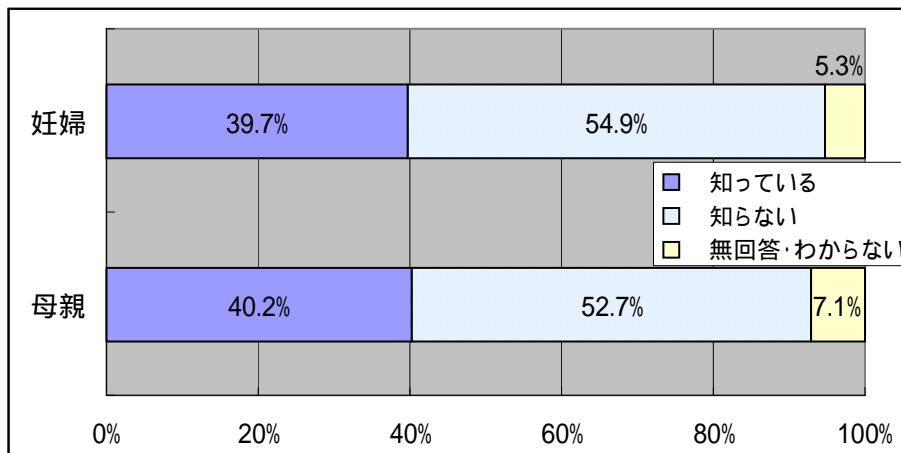
（全体に対する回答割合）



ライフラインが停止した場合の自給は、母親が、自給日数を長めに見込んでいる一方、「無回答・わからない」の回答割合も高かった。特に、「何日でも」との回答は、妊婦にはなく、母親のみであった。

10 災害用伝言ダイヤル171の使用法の周知度(1-Q11、2-Q11)

図 3-10 災害用伝言ダイヤル171の使用法の周知度(妊婦・母親)



災害用伝言ダイヤルの使用法の周知度は、妊婦・乳幼児とも同様であった。

1 妊婦・母親の災害に対する意識全般について

1 災害時要援護者としての妊婦・乳幼児への災害対策

妊婦・乳幼児をもつ母親では、行政の災害対策の周知度や災害に対する備えなど、一般的な災害対策に関する意識や行動については、妊婦・乳幼児の特性による差は見られず、都民全体の意識とも近い傾向を示した(第3章)。また、区部・市町村部での地域差も見られなかった(第1章、第2章)。そのため、災害対策のより一層の強化・充実のもと、都民全体の防災意識が高まる中で妊婦や母親の防災意識も高まると考えられる。

一方で、避難所運営や備蓄、災害に備えて知りたい情報などでは、妊婦と母親では異なる点がみられ、災害時要援護者としての妊婦・乳幼児の特性と支援ニーズの違いが反映されている(1-Q2、3、12、13、2-Q2、3、4、12、13)。そのため、災害対策全般の強化とあわせて、妊婦・乳幼児の特性と支援ニーズに応じた対策を講じることが必要である。

2 子どもを核とした防災教育の必要性

妊婦・母親は、災害対策の中でも、「子ども」の命や生活に関係の深い、備蓄品や避難所生活について、要望が高くかつ具体的であり、意識や関心の高さがうかがわれた(1-Q5・12・13、2-12・13)。

その一方で、防災対策一般への意識や行動は伴わない面がみられた(1-Q1、Q6、2-Q1、Q5)。

妊婦・母親にとって、災害や被災後の生活から「子どもを守る」ことについてイメージはできるが、「防災対策」だけを切り離すと、生活に直結しているという実感をもちにくいいため、何から取り組めばよいのかわかりにくいと考えられる(1-Q12・13、2-Q12・13)。

「子どもを守る」という妊婦・母親の思いを核として、妊婦・母親自身が、家族と一緒に、災害対策を自分に身近な問題として関心をもつと同時に、正しい知識と行動に結びつけられるような、動機づけと防災教育が必要である。

3 母親自身を守るという意識の喚起について

災害時の不安について、妊婦・母親とも、「家族の安否」に対する不安は大きい。一方、「自分の身体・胎児の安否」に対して、妊婦の不安は大きいが、母親の不安は小さい(3 - 3)。

災害時の不安は、自分以外の家族に向けられていると考えられるが、母親自身が無事であることが、子どもの生命のみならず、その後の家族生活を守ることにもつながる。

母子への防災教育にあたっては、「母親自身が自分の身も守る」意識を喚起することが重要である。

4 災害に対するイメージについて

アンケート全般を通じて、「考えたことがない」「わからない」と記入があったり、「アンケートに答えることで、自分が考えていないことがわかった」という回答があったように(1 - Q12、2 - Q12) 日常生活の中で、災害対策について、自分の生活に置き換えて考えることは難しい面があるとうかがえる。

災害は、いついかなる時に起きるかわからないが、事前対策をとることや、被災後に適切な行動をとり二次災害を避けることは、ある程度可能でもある。

母子が、自分の生活のいろいろな場面で、災害時にどのようなことが起きるかをイメージすることにより、具体的な事前対策や被災後の行動に結び付けることができる。

避難所運営への要望等にみられるように、過去の災害報道や体験の見聞きが、災害に対するイメージを形成している面もあるが(1 - Q、2 - Q) 災害報道等は、特定の場所・場面という制約条件もあるため、妊婦や母親が災害へのイメージを「自分の生活に引き寄せて考える」ための支援が必要である。

2 妊婦・乳幼児に共通する災害対策全般について

1 災害時行動の情報共有と安否確認について

災害時行動の情報共有に関する各設問の回答率は低く、「考えたことがない」「話したことがない」という回答もみられた（1 - Q1、2 - Q1）。

一方で、家族の安否を不安に思う割合は高く（3 - 2）災害時の行動を家族で共有することが、家族の安否確認の迅速化と安心の確保につながることを、普及啓発する必要がある。

災害用伝言ダイヤル171の使用方法を知っている割合は約4割であったが（3 - 10）実際に災害時に、家族相互がダイヤルを使用できる割合は、さらに低いものと想定される。災害用伝言ダイヤルを使用できる人が増えることにより、電話回線のふくそうや一斉な帰宅開始による混乱を抑制する効果もあるため、妊婦・母親を含め、都民全般への普及啓発を行うと同時に、体験により実践力を高めることが必要である。

一方で、親子等の安否確認において、保育施設その他にいるなど、災害用伝言ダイヤルが使えない状況も想定されるため、複数の連絡手段を確保し、連絡の確実性を高めることも必要である。

2 避難場所について

「避難勧告の出され方」についての周知度は低く、「避難場所」についても、具体的な避難場所を名称まで記入できる割合は低かった。さらに、広域、^{いっとき}一時など避難場所の種類と目的まで理解している人は少数であった（1 - Q3、2 - Q2）。

災害時に備えて知りたい情報においても、「避難場所」は上位項目であり、外出時における不安事項でもあるため（1 - Q12、2 - Q12）避難所の種類やそれぞれの違い、目印などを、具体的な名称・場所として妊婦や母親に認識させる必要がある。

「避難場所」については、妊婦や乳幼児などの特性をふまえた要望事項も多かった（1 - Q5、2 - Q4）。「避難所を見学したことがある」という意見もあったが、平常時に、妊婦や母親の避難所見学などを行うことで、妊婦や母親

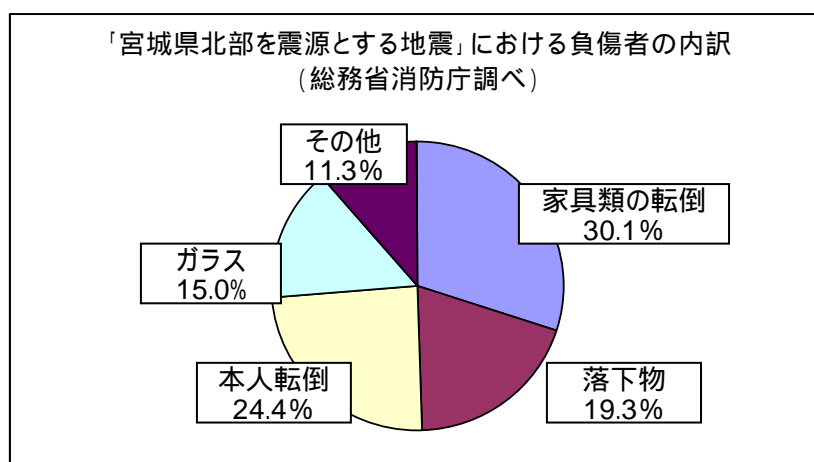
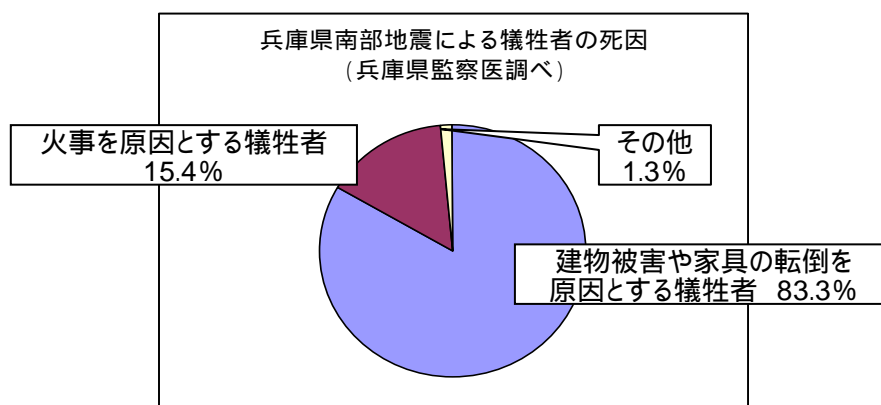
への避難所の周知も促進できると考えられる。また、その際にアクセス方法や使い勝手などの調査を行い、災害時要援護者の利用可能性を具体的に検討することもできる。

3 住居の耐震性や家具固定について

妊婦・母親とも、災害対策の中で、住居の耐震性の強化についての取組は低く、家具等の転倒防止も約3割の実施であった(3-5)。

一方、調査の実施時期が、耐震偽装問題の時期と重なったこともあり、耐震診断や住居の耐震性強化に対する行政の支援をのぞむ声がみられた。

実際の震災の際には、家屋の倒壊による死者や、家具等の転倒によるけが人が多数いた(図4-1、4-2)。「生命を守る」点で、住居の耐震性や家具固定の重要性を普及啓発する必要があると同時に、自治体独自の耐震診断への助成などの都民の取組を支援する施策については、確実な周知がのぞまれる。



4 防災訓練について

妊婦・母親とも、防災訓練の周知割合は低い(3 - 3)。母親が、子どもを連れての防災訓練に参加する割合も低かった(2 - Q5)。

一方で、妊婦は自身の避難について、思うように身体が動かず、一般の人とは同じような動作がとれないことから、不安を抱えている(1 - Q2)。

子どもを連れての避難方法については、妊婦・母親とも、災害に備えて知りたいこととして、あげられていた(1 - Q12、2 - Q12)。

妊婦の場合、週数により動きが制限されるため、防災訓練への参加は困難な面もあるが、周囲の人が妊婦の避難を支援・誘導する方法への訓練を行うことは、災害時のみならず、緊急分娩による搬送介助においても応用できる。

子どもを連れた避難訓練は、母親が持ち出し備品など準備したり、避難所や避難体制を知るうえでも、また、地域が母親の支援の必要性を把握するうえでも、有効な手段となりうる。

5 普段の生活の一環として災害対策を

妊婦・母親とも、災害に備えた備蓄品には、日常生活上の必需品が多く記入されていた。それらの品目については、回答として記載しなかった家庭においても、備蓄品としての意識がないだけで、通常に家庭内で使用されているものと考えられる。日常用品の活用により、災害対策が日常生活の延長およびその一部となることにより、取組がより進むとみこまれる。

6 防災と個人の行動特性

日頃の災害の備えや、備蓄品の種類、入院準備品の用意などの状況をみると、準備をする人とならない人の差が大きい。準備をしない人については、何が準備をしない要因なのか、どのようなことで実際に準備をする契機となりうるか、調査を行いと対応策を検討する必要がある。

7 周囲の支援者は妊婦・乳幼児への理解を

妊娠初期には見かけで妊婦だと気づかれない不安、妊娠後期には動けないことによる気後れ、乳幼児が泣いたり騒いだりすることによる遠慮など、妊婦・

母親とも、心身の特性による周囲への影響や他人からのみられ方が、ストレスの原因となることがうかがわれる。災害時には、周囲の支援者が、妊婦や乳幼児及び母親の心身特性を十分理解したうえで、対応にあたることが重要である。

3 妊婦への支援について

1 妊娠期の心身の変化と支援の必要性

妊婦は、妊娠週数に応じた心身の変化による行動の制限、医療的ニーズに対して支援を必要としている（1 - Q2）。

妊娠期の経過と状態は、個人差や状況の差も大きく、日常生活において健康な人でも、災害という突然事態が、妊婦の心身及び胎児にどのような影響を与えるかわからないという不安感も大きい（1 - Q2）。

妊婦の意見にもあるように、妊娠経過をたどらないと、そのときどきの心身状態がわからないこともあるが、妊娠初期・中期・後期それぞれの心身の特性と必要な支援は大きく異なる。

そのため、妊婦・家族・関係機関の日頃の災害への備えや、災害時の周囲の適切な支援のためにも、妊娠期の心身の特性と支援のニーズについて、普及啓発を行うことが必要である。

2 胎児の安全と医療ニーズ

妊婦は、災害時において、胎児への影響・安否に対する不安が大きい（1 - Q3）。また、妊婦は、避難所における医師・医療機関・従事者等の確保や連携、分娩や急変への対応について、支援ニーズが高い（1 - Q5）。災害時には、病院や医療スタッフ自体も被災し、復旧に時間を要する。あるいは重傷者のケアを優先する必要性もありえる。そのため、地域において、分娩に係る医療ニーズを判断し、緊急度に応じて病院や避難所対応などへの連携を行うことができる、医療的専門性をもつスタッフの確保が重要である。

3 安全なお産の準備と災害対策

妊婦は、医療的ニーズが高いにもかかわらず、かかりつけ医療機関と、緊急時の連絡方法を決めている割合は低かった（1 - Q1）。また、母子健康手帳には、

妊娠経過の把握や、急な分娩時の搬送等に役立つ情報が記載されており、身元証明書代わりにもなりうるが、約4割の妊婦は、母子健康手帳を持ち歩いていない(1-Q7)。

また、急な分娩に備えて、かかりつけ医と連携をとり、ハイリスク出産に対応できる体制づくりや、早めな出産準備品の用意は、安全なお産や母体保護の観点からも、大きな意味を持つと考えられる。

また、母子健康手帳等の携帯と、出産準備品の早期からの準備は、災害にも役立つため、母子保健の機会をとらえた普及啓発が必要である。

4 母親への支援について

1 自助・公助の視点と備蓄

子どもの用品は、一日に使用する回数が多いために、数量が多く必要であり、行政での備蓄を希望する人が多く、妊婦の約2倍の割合で要望があった(3-3)。その中でも、特に、おむつ、ミルク、離乳食は、子どもの生活の維持に不可欠であると母親がとらえていることがうかがえる(2-Q4)。

一方で、これらの用品は、月令に応じた種類があり、ミルクや離乳食などは子どもの好みのものもあるなど、子どもに適したものは母親でないとわからない面もある。そのため、自助と公助のバランスをどこに求めるか、地域の実情をふまえて考慮する必要がある。

2 母乳の場合も最低限の携帯品を

携帯品を哺乳状況別にみると、母乳の場合、ミルクやほ乳びんの携帯数は少ない傾向にある(2-Q8)。また、母親は、妊婦に比べて、自給日数を多めに見積もっているが、母乳の場合は、「母乳が出る限りずっと」と考えている母親もいる(2-Q8)。災害時などには、母乳が止まることもありうるため、母乳育児の場合も、子どもの生命の安全のために、必要最小限の必要品を携帯することが重要である。

3 母子健康手帳の携帯

母親は、妊婦に比べて母子健康手帳等の携帯割合が低い(3-6)。母子健康

手帳には、子どもの発達経過とともに予防接種の記録や既往歴が記載され、身分証明書代わりになりうる。母親の災害時の不安の一つである衛生面や感染症対策（2 - Q4）のためにも、妊娠期に引き続き、母子健康手帳の携帯の必要性を普及啓発することが必要である。

4 保育機関との連携

母親が災害時の保育園等との連絡方法を決めている割合は低かった（2 - Q1）。保育施設は、平常時も子どもの急病等に備えて、緊急連絡方法を決めているが、災害時に備えた連絡方法や、被災時の子どもの預かり体制、引き渡し体制などについて決めておくことも重要である。

また、母親は子どもを連れての防災訓練に参加する割合も低い（2 - Q3）。各保育施設は、防災マニュアルを備え、避難訓練を行っているが、そのような場を活用して、保護者の協力を得ながら親子の避難訓練を検討したり、親の目線で施設の防災体制を再点検してもらうことも、双方にとって効果があると考えられる。

5 防災対策と小児救急

母親が、救急法などの知識がある割合は、1割以下と低かった（1 - Q5）。不慮の事故は、0歳から9歳までの子どもの死因の第一位でもあり、母親が救急法を身につけることにより、日常生活においても、子どもの不慮の事故対策に資すると見込まれる。

「不慮の事故による死亡」が全死亡数に占める割合（東京都）

出典：人口動態統計

	0歳	1～4歳	5～9歳
15年	16人	14人	12人
	5.5%(4位)	15.4%(2位)	26.1%(1位)
16年	10人	8人	12人
	3.8%(6位)	9.9%(3位)	26.7%(1位)

妊婦向けアンケート集計結果

回答数

	地区数	人数
合計	42	1,394
区部	20	900
市町村部	22	494

(単位:地区・人)

Q1 災害時の避難等について

(複数回答:n=1,394)

		家族、友人などと、災害時の避難場所を決めている	家族、友人などと、災害時の連絡方法を決めている	かかりつけ医療機関と、非常時の連絡方法について決めている	いざというときには、住まわせてもらう親族・友人がいる	その他
都内計	人数	516	226	113	669	8
	全体比	37.0%	16.2%	8.1%	48.0%	0.6%
区部	人数	336	155	76	429	7
	全体比	37.3%	17.2%	8.4%	47.7%	0.8%
市町村部	人数	180	71	37	240	1
	全体比	36.4%	14.4%	7.5%	48.6%	0.2%

(単位:人・%)

Q2 妊婦としての、災害時の援護の必要性に関する意識について

(n=1,394)

妊婦は災害時要援護者であると	思う	思わない	妊娠週数による	人による	その他	無回答・わからない	回答計
都内計	786 56.4%	16 1.1%	296 21.2%	164 11.8%	96 6.9%	36 2.6%	1,394 100.0%
区部	501 55.7%	7 0.8%	203 22.6%	114 12.7%	50 5.6%	25 2.8%	900 100.0%
市町村部	285 57.7%	9 1.8%	93 18.8%	50 10.1%	46 9.3%	11 2.2%	494 100.0%

(単位:人・%)

Q3 災害時に不安に思うこと

(複数回答:n=1,394)

		家族の安否	自分の身体・胎児の不安	避難方法	避難所での生活	医療機関や健診	分娩のこと	生活物資の支給	住居の耐震性	避難経路・帰宅方法	わからない
都内計	人数	1,297	1,197	531	805	631	873	798	434	369	4
	全体比	93.0%	85.9%	38.1%	57.7%	45.3%	62.6%	57.2%	31.1%	26.5%	0.3%
区部	人数	831	785	346	538	426	565	512	290	242	3
	全体比	92.3%	87.2%	38.4%	59.8%	47.3%	62.8%	56.9%	32.2%	26.9%	0.3%
市町村部	人数	466	412	185	267	205	308	286	144	127	1
	全体比	94.3%	83.4%	37.4%	54.0%	41.5%	62.3%	57.9%	29.1%	25.7%	0.2%

(単位:人・%)

Q4 区市町村や都の防災対策について知っていること

(複数回答:n=1,394)

		避難場所	備蓄品	防災訓練	避難勧告の 出され方	医療機関や 健診
都内計	人数	590	65	56	23	12
	全体比	42.3%	4.7%	4.0%	1.6%	0.9%
区部	人数	391	38	28	15	9
	全体比	43.4%	4.2%	3.1%	1.7%	1.0%
市町村部	人数	199	27	28	8	3
	全体比	40.3%	5.5%	5.7%	1.6%	0.6%

(単位:人・%)

Q5 行政が災害時の妊婦に対し行うべきと思うこと

(複数回答:n=1,394)

		避難場所の 確保	妊婦に 配慮した 避難所 運営	妊婦に 配慮した 備蓄品	その他
都内計	人数	775	780	673	35
	全体比	55.6%	56.0%	48.3%	2.5%
区部	人数	495	505	439	24
	全体比	55.0%	56.1%	48.8%	2.7%
市町村部	人数	280	275	234	11
	全体比	56.7%	55.7%	47.4%	2.2%

(単位:人・%)

Q6 災害時に備えて準備していること

(複数回答:n=1,394)

		家の耐	家具等	災害用	救急法	避難方	入院準
都内計	人数	62	392	833	99	149	292
	全体比	4.4%	28.1%	59.8%	7.1%	10.7%	20.9%
区部	人数	36	244	534	61	103	205
	全体比	4.0%	27.1%	59.3%	6.8%	11.4%	22.8%
市町村部	人数	26	148	299	38	46	87
	全体比	5.3%	30.0%	60.5%	7.7%	9.3%	17.6%

(単位:人・%)

Q7 常時携帯しているもの

(複数回答:n=1,394)

都内計	人数	844	987	1,036
	全体比	60.5%	70.8%	74.3%
区部	人数	546	635	667
	全体比	60.7%	70.6%	74.1%
市町村部	人数	298	352	369
	全体比	60.3%	71.3%	74.7%

(単位:人・%)

Q8 今日携帯しているもの

(複数回答:n=1,394)

		水	茶など 水以外の 飲料	食料	常備薬	その他
都内計	人数	217	369	385	81	58
	全体比	15.6%	26.5%	27.6%	5.8%	4.2%
区部	人数	133	239	240	47	33
	全体比	14.8%	26.6%	26.7%	5.2%	3.7%
市町村部	人数	84	130	145	34	25
	全体比	17.0%	26.3%	29.4%	6.9%	5.1%

(単位:人・%)

Q9 「災害対策要綱」での3日間の備えの責務について

(n=1,394)

		知っている	知らない	無回答・ わからない など	計
都内計	人数	341	972	81	1,394
	全体比	24.5%	69.7%	5.8%	53.0%
区部	人数	215	624	61	900
	全体比	23.9%	69.3%	6.8%	60.4%
市町村部	人数	126	348	20	494
	全体比	25.5%	70.4%	4.0%	43.2%

(単位:人・%)

Q10 ライフラインが途切れた場合の自給日数

(n=1,394)

		0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日以上	無回答・ わからない	計
都内計	人数	29	241	396	391	35	73	7	83	44	95	1,394
	全体比	2.1%	17.3%	28.4%	28.0%	2.5%	5.2%	0.5%	6.0%	3.2%	6.8%	100.0%
区部	人数	17	149	254	250	24	50	3	56	25	72	900
	全体比	1.9%	16.6%	28.2%	27.8%	2.7%	5.6%	0.3%	6.2%	2.8%	8.0%	100.0%
市町村部	人数	12	92	142	141	11	23	4	27	19	23	494
	全体比	2.4%	18.6%	28.7%	28.5%	2.2%	4.7%	0.8%	5.5%	3.8%	4.7%	100.0%

(単位:人・%)

Q11 災害用伝言ダイヤルの使用法

(n=1,394)

		知っている	知らない	無回答・ わからない	計
都内計	人数	554	766	74	1,394
	全体比	39.7%	54.9%	5.3%	100.0%
区部	人数	369	477	54	900
	全体比	41.0%	53.0%	6.0%	100.0%
市町村部	人数	185	289	20	494
	全体比	37.4%	58.5%	4.0%	100.0%

(単位:人・%)

乳幼児向けアンケート集計結果

回答数

	地区数	人数
合計	37	2,632
区部	17	1,489
市町村部	20	1,143

(単位:地区・人)

Q1 災害時の避難等について

(複数回答:n=2,632)

		家族、友人など	家族、友人など	子どもの保育	いざというとき	その他
都内計	人数	1,050	494	376	1,153	24
	全体比	39.9%	18.8%	14.3%	43.8%	0.9%
区部	人数	634	301	170	653	17
	全体比	42.6%	20.2%	11.4%	43.9%	1.1%
市町村部	人数	416	193	206	500	7
	全体比	36.4%	16.9%	18.0%	43.7%	0.6%

(単位:人・%)

Q2 災害時に不安に思うこと

(複数回答:n=2,632)

		家族の 安否	自分の 身体・胎 児の安	避難方 法	避難所 での生 活	医療機 関や健 診	分娩の こと	生活物 資の支 給	住居の 耐震性	避難経 路・帰宅 方法	ない わか らない
都内計	人数	2,506	482	1,426	1,513	1,268	59	1,851	982	850	4
	全体比	95.2%	18.3%	54.2%	57.5%	48.2%	2.2%	70.3%	37.3%	32.3%	0.2%
区部	人数	1,411	297	846	860	706	25	1,014	558	493	1
	全体比	94.8%	19.9%	56.8%	57.8%	47.4%	1.7%	68.1%	37.5%	33.1%	0.1%
市町村部	人数	1,095	185	580	653	562	34	837	424	357	3
	全体比	95.8%	16.2%	50.7%	57.1%	49.2%	3.0%	73.2%	37.1%	31.2%	0.3%

(単位:人・%)

Q3 区市町村や都の防災対策について知っていること

(複数回答:n=2,632)

		避難場 所	備蓄品	防災訓 練	避難勧 告の出 され方	医療機 関や健 診
都内計	人数	1,329	163	174	57	20
	全体比	50.5%	6.2%	6.6%	2.2%	0.8%
区部	人数	757	100	95	30	13
	全体比	51.0%	7.0%	6.0%	2.0%	1.0%
市町村部	人数	572	63	79	27	7
	全体比	50.0%	6.0%	7.0%	2.0%	1.0%

(単位:人・%)

Q4 行政が災害時の乳幼児(及びその保護者)に対し行うべきと思うこと
(複数回答:n=2,632)

		避難場所の確保	乳幼児に配慮した避難所運営	妊婦に配慮した備蓄品	その他
都内計	人数	1,685	1,780	2,187	43
	全体比	64.0%	67.6%	83.1%	1.6%
区部	人数	967	1028	1240	28
	全体比	64.9%	69.0%	83.3%	1.9%
市町村部	人数	718	752	947	15
	全体比	62.8%	65.8%	82.9%	1.3%

(単位:人・%)

Q5 災害時に備えて準備していること

(複数回答:n=2,632)

		家の耐震性の強化	家具等の転倒防止	災害用品の備蓄	救急法などの知識	避難方法・ルートの確認	子どもを連れたる防災	子ども用品の準備
都内計	人数	134	889	1,755	182	142	34	1,407
	全体比	5.1%	33.8%	66.7%	6.9%	5.4%	1.3%	53.5%
区部	人数	72	503	1017	105	75	23	817
	全体比	4.8%	33.8%	68.3%	7.1%	5.0%	1.5%	54.9%
市町村部	人数	62	386	738	77	67	11	590
	全体比	5.4%	33.8%	64.6%	6.7%	5.9%	1.0%	51.6%

(単位:人・%)

Q6 常時携帯しているもの

(複数回答:n=2,632)

		母子健康手帳	診察券	保険証
都内計	人数	1,387	1,226	1,653
	全体比	52.7%	46.6%	62.8%
区部	人数	806	718	951
	全体比	54.1%	48.2%	63.9%
市町村部	人数	581	508	702
	全体比	50.8%	44.4%	61.4%

(単位:人・%)

Q7 今日携帯しているもの

(複数回答:n=2,632)

		水	茶など水以外の飲料	食料	常備薬	その他
都内計	人数	425	576	499	91	164
	全体比	16.1%	21.9%	19.0%	3.5%	6.2%
区部	人数	244	316	261	49	104
	全体比	16.4%	21.2%	17.5%	3.3%	7.0%
市町村部	人数	181	260	238	42	60
	全体比	15.8%	22.7%	20.8%	3.7%	5.2%

(単位:人・%)

Q8 母乳・ミルクの保育と備蓄状況
 普段の保育状況

(複数回答:n=2,632)

		母乳	粉ミルク	混合	計
都内計	人数	1,053	439	488	1,980
	全体比	53.2%	22.2%	24.6%	100.0%
区部	人数	673	252	295	1,220
	全体比	55.2%	20.7%	24.2%	100.0%
市町村部	人数	380	187	193	760
	全体比	50.0%	24.6%	25.4%	100.0%

(単位:人・%)

子ども用品

備蓄数

	粉ミルク			ほ乳びん			消毒剤		
	件数	備蓄数	平均	件数	備蓄数	平均	件数	備蓄数	平均
都内計	1,232	2,206.5	1.8	1,485	5,041.0	3.4	324	11,720.0	36.2
区部	722	1,282.5	1.8	876	2,979.0	3.4	195	7,382.0	37.9
市町村	510	924.0	1.8	609	2,062.0	3.4	129	4,338.0	33.6

	オムツ			おしりふき		
	件数	備蓄数	平均	件数	備蓄数	平均
都内計	1,681	160,432	95.4	1,490	502,274	337.1
区部	1,011	96,470	95.4	906	302,052	333.4
市町村	670	63,962	95.5	584	200,222	342.8

(単位:粉ミルク:大缶、ほ乳びん:本
 消毒剤:回数、オムツ:枚、おしりふき:枚)

携帯数

	粉ミルク			ほ乳びん			消毒剤		
	件数	携帯数	平均	件数	携帯数	平均	件数	携帯数	平均
都内計	597	1,054.0	1.8	630	744.0	1.2	81	437.0	5.4
区部	333	552.0	1.7	364	415.0	1.1	51	345.0	6.8
市町村	264	502.0	1.9	266	329.0	1.2	30	92.0	3.1

	オムツ			おしりふき		
	件数	携帯数	平均	件数	携帯数	平均
都内計	1,837	6,638	3.6	1,680	68,217	40.6
区部	1,135	4,071	3.6	1,038	41,261	39.8
市町村	702	2,567	3.7	642	26,956	42.0

(単位:粉ミルク:回数、ほ乳びん:本
 消毒剤:回数、オムツ:枚、おしりふき:枚)

母乳・ミルク別 備蓄の概要

ミルク
備蓄数

保育状況	人数			ミルク備蓄数			ミルク備蓄平均		
	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合
都内計	1,053	439	488	524.0	970.0	794.5	0.5	2.2	1.6
区部	673	252	295	351.5	553.5	463.0	0.5	2.2	1.6
市町村	380	187	193	172.5	416.5	331.5	0.5	2.2	1.7

(単位:大缶)

携帯数

保育状況	人数			ミルク携帯数			ミルク携帯平均		
	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合
都内計	1,053	439	488	149.0	486.0	455.0	0.1	1.1	0.9
区部	673	252	295	56.0	252.0	257.0	0.1	1.0	0.9
市町村	380	187	193	93.0	234.0	198.0	0.2	1.3	1.0

(単位:回数)

ほ乳びん
備蓄数

保育状況	人数			ほ乳びん備蓄数			ほ乳びん平均		
	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合
都内計	1,053	439	488	2,017	1,577	1,628	1.9	3.6	3.3
区部	673	252	295	1,294	889	1,005	1.9	3.5	3.4
市町村	380	187	193	723	688	623	1.9	3.7	3.2

(単位:本)

携帯数

保育状況	人数			ほ乳びん携帯数			ほ乳びん携帯数		
	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合	母乳	ミルク	混合
都内計	1,053	439	488	89	351	303	0.1	0.8	0.6
区部	673	252	295	49	190	179	0.1	0.8	0.6
市町村	380	187	193	40	161	124	0.1	0.9	0.6

(単位:本)

Q9 「災害対策要綱」での3日間の備えの責務について

(n=1,394)

		知っている	知らない	無回答・ わからないなど	計
都内計	人数	752	1,665	215	2,632
	全体比	28.6%	63.3%	8.2%	100.0%
区部	人数	472	914	103	1,489
	全体比	31.7%	61.4%	6.9%	100.0%
市町村部	人数	280	751	112	1,143
	全体比	24.5%	65.7%	9.8%	100.0%

(単位:人・%)

Q10 ライフラインが途切れた場合の自給日数

(n=2,632)

		0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日以上	無回答・ わからない	計
都内計	人数	75	404	570	624	49	162	9	189	160	390	2,632
	全体比	2.8%	15.3%	21.7%	23.7%	1.9%	6.2%	0.3%	7.2%	6.1%	14.8%	100.0%
区部	人数	37	230	308	351	28	93	6	103	105	228	1,489
	全体比	2.5%	15.4%	20.7%	23.6%	1.9%	6.2%	0.4%	6.9%	7.1%	15.3%	100.0%
市町村部	人数	38	174	262	273	21	69	3	86	55	162	1,143
	全体比	3.3%	15.2%	22.9%	23.9%	1.8%	6.0%	0.3%	7.5%	4.8%	14.2%	100.0%

(単位:人・%)

Q11 災害用伝言ダイヤルの使用法

(n=2,632)

		知っている	知らない	無回答・ わからない	計
都内計	人数	1,057	1,388	187	2,632
	全体比	40.2%	52.7%	7.1%	100.0%
区部	人数	648	748	93	1,489
	全体比	43.5%	50.2%	6.2%	100.0%
市町村部	人数	409	640	94	1,143
	全体比	35.8%	56.0%	8.2%	100.0%

(単位:人・%)

調 査 票 <災害時の母子に対する支援> (妊婦向け)

東京都及び各区市町村では、震災などの災害時に備えて、生活物資の備蓄などの対策を行っています。このアンケートでは、妊婦や保護者の方が、災害に備えて、普段どのような心がけや準備をしていらっしゃるか、どのようなことに不安をもたれるかについて伺うものです。おたずねしたことについては、秘密を守り、調査の目的以外に使用することはありません。

平成18年

東京都福祉保健局

あなた自身のことについてご記入ください

____ 歳 _____ 妊娠週数 週
同居している家族 (配偶者 子ども 人 (才 か月 才 か月)

Q 1 災害時の避難等についてあてはまるものをつけてください(いくつでも)

- ご家族、ご友人などと、災害時の避難場所を決めている
- ご家族、ご友人などと、災害時の連絡方法を決めている
- かかりつけの医療機関(産科病院、助産所など)と、非常時の連絡方法や搬送病院について、決めている
- いざというときには、住まわせてもらう親族・友人がいる
- その他 (具体的に _____)

Q 2 災害時に特別な援護が必要な方を「災害要援護者」といいます。妊婦さんは「災害要援護者」だと思いますか。ご自分の経験をふまえて、あてはまると思うものに一つだけをつけてください。また、その理由をおきかせください。

思う) → その理由 (

思わない

妊娠週数による

人による

わからない

Q 3 災害が起きたときに不安に思うことにをつけてください(いくつでも)

- 家族の安否
- 避難所方法
- 医療機関や健診
- 生活物資の支給
- 避難経路・帰宅方法
- 自分の身体、胎児の安否
- 避難所での生活
- 分娩のこと
- 住居の耐震性
- ない わからない

Q 4 ご自分のお住まいの区市町村や都の防災対策について、ご存知なものをつけてください(いくつでも)

- 避難場所 (具体的に _____)
- 備蓄品 (具体的に _____)
- 防災訓練
- 避難勧告の出され方
- 防災計画

Q 5 行政が、災害時の妊婦に対して、行うべきと思うことにつけてください。(いくつでも)

- 避難場所の確保
- 妊婦に配慮した避難所の運営 (具体的に _____)
- 妊婦に配慮した備蓄品 (具体的に _____)
- その他 (_____)

調 査 票 <災害時の母子に対する支援> (乳幼児向け)

東京都及び各区市町村では、震災などの災害時に備えて、生活物資の備蓄などの対策を行っています。このアンケートでは、妊婦や保護者の方が、災害に備えて、普段どのような心がけや準備をしていらっしゃるか、どのようなことに不安をもたれるかについて伺うものです。おたずねしたことについては、秘密を守り、調査の目的以外に使用することはありません。

平成18年
東京都福祉保健局

あなた自身のことについてご記入ください

____歳
同居している家族 (配偶者 子ども 人 (才 か月 才 か月))

Q 1 災害時の避難等についてあてはまるものにつけてください(いくつでも)

- ご家族、ご友人などと、災害時の避難場所を決めている
- ご家族、ご友人などと、災害時の連絡方法を決めている
- 子どもの保育園・幼稚園・学校などと、災害時の連絡方法を決めている
- その他 (具体的に)

Q 2 災害が起きたときに不安に思うことにつけてください(いくつでも)

- | | | |
|-----------|----------|-------|
| 家族の安否 | 自分の身体の安否 | |
| 避難所方法 | 避難所での生活 | |
| 医療機関や健診 | 分娩のこと | |
| 生活物資の支給 | 住居の耐震性 | |
| 避難経路・帰宅方法 | ない | わからない |

Q 3 ご自分のお住まいの区市町村や都の防災対策について、ご存知なものにつけてください(いくつでも)

- 避難場所 (具体的に)
- 備蓄品 (具体的に)
- 防災訓練
- 避難勧告の出され方
- 防災計画

Q 4 行政が、災害時の乳幼児(およびその保護者)に対して、行うべきと思うことにつけてください。(いくつでも)

- 避難場所の確保
- 乳幼児に配慮した避難所の運営 (具体的に)
- 乳幼児に配慮した備蓄品 (具体的に)
- その他 ()

Q5 あなたが、災害時に備えて準備していることに、をつけてください(いくつでも)

家の耐震性の強化

家具等の転倒防止

災害用品の備蓄 お備えのものにいくつでもをつけてください。

- ・ 飲料水
- ・ 非常用食料品
- ・ 医薬品
- ・ 携帯ラジオ等
- ・ 貴重品持ち出し袋
- ・ 毛布・衣類等
- ・ カイロ
- ・ 簡易トイレ
- ・ 懐中電灯
- ・ カセットコンロ
- ・ 子ども用品 ()
- ・ その他 ()

救急法などの知識

避難方法・帰宅ルートの確認

子どもを連れての防災訓練

子ども用品 お備えのものにいくつでもをつけてください。

- ・ 母子健康手帳
- ・ 診察券
- ・ 保険証
- ・ 衣類
- ・ 常備薬
- ・ おもちゃ
- ・ 子ども用の食料
- ・ その他 ()

Q6 あなたが、常時携帯しているものにをつけてください(いくつでも)

母子健康手帳

診察券

保険証

Q7 あなたが、常時携帯しているものにをつけてください(いくつでも)

水(ペットボトルなど)

茶など水以外の飲料(ペットボトルなど)

チョコレートや飴・固形食料など

常備薬

その他()

Q8 母乳や粉ミルクを飲む年齢のお子さんをお持ちの方にうかがいます。

ふだん、母乳と粉ミルクのどちらでお子さんを育てていらっしゃいますか

- ・ 母乳
- ・ 粉ミルク
- ・ 混合

ふだん家には、次のようなものを家に備えていますか

- ・ 粉ミルク(大缶(900g)) 個
- ・ ほ乳びん 本
- ・ 消毒剤 回分
- ・ おむつ 枚
- ・ おしりふき 枚

あなたが、今日携帯しているものをご記入ください。

- ・ 粉ミルク 回分
- ・ ほ乳びん 本
- ・ 消毒剤 回分
- ・ おむつ 枚
- ・ おしりふき 枚
- ・ その他()

Q9 国の「災害対策要綱」で、国民が、最低3日間の自給食料の備えをするべきと勧告されたのをご存知ですか。あてはまるもの1つにをつけてください。

知っている

知らない

Q10 水・ガス・電気とも停止した場合、あなたのご自宅に普段ある食料で、お子さんが何日くらい自給できると思いますか。日数をお書きください。(~ 日のような記入はせずに、日とご記入ください)

()日

Q11 災害用伝言ダイヤル171の使用法を知っていますか。あてはまるもの1つにをつけてください。

知っている

知らない

Q12 災害時に備えて、知りたい情報などありましたら、お書きください。

{ }

Q13 その他、行政にのぞむことなど、ありましたら、お書きください。

{ }

ご協力ありがとうございました